

令和3年度 事業報告



社会福祉
法人

長野市社会福祉協議会

目 次

総評	2
I 実施事業と重点目標に対する評価	
事業理念 1 住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり	3
事業理念 2 その人らしい生き方や暮らしを尊重した支援の実施	19
事業理念 3 状況に応じた柔軟で迅速な取組の実施	35
経営理念 1 地域住民に分かりやすい機能的な組織体制の確立	39
経営理念 2 健全な財政運営の実現	41
付属明細書	
II 経営理念に関する別掲資料	43
III 事業実績（資料）	52

令和3年度事業報告 総評

令和3年度は、新型コロナウイルス感染に注意しながら事業を進めなければいけない状況が通年で続き、人と接することが基本業務である本会にとっては、職員は常に緊張した状況に置かれ、また、感染予防の費用がかさんでしまう年度となった。

総務課では、職員に対して、換気や消毒を適宜実施し感染予防を徹底した上で業務をおこなった。ふれあい福祉センターの管理運営については、県の感染警戒レベルに合わせて、施設利用の制限などを適切におこなった。感染警戒レベルの上昇に伴い「長野市社会福祉大会」を止む無く中止したほか、縮小しながら実施した事業もあった。

児童館、児童センター、子どもプラザでは、職員が細心の注意を払って感染予防対策を講じ、利用児童や職員に感染事例はあったが、クラスター発生は抑制することができた。また、市では、放課後こども総合プラン事業の運営体制の在り方が検討され、本会は市の決定を尊重し、今後の財団法人の立上げと現社協職員の新法人への移行に向けて歩調を合わせていくこととした。

地域福祉課では、「長野市権利擁護センター」を新設し、長野市から長野市成年後見支援センター運営事業及び「おひとりさま」あんしんサポート事業を新たに受託するとともに、10月には「おひとりさま」あんしんサポート相談室を開設し、市民一人ひとりがその人らしく安心して生活できる体制整備を図った。

新型コロナウイルス感染の収束の見通しが立たない中、各地区での地域福祉活動の促進のためコロナ禍でのサロンのあり方やサロンに代わる活動として手紙での交流や訪問活動などの情報提供をすることで、住民同士のつながりづくりを継続することができた。また、感染予防の徹底及びICTの活用により講座等の事業を予定通り実施することができ、地域福祉やボランティア活動の推進ができた。一方、コロナ禍の影響で生活に困窮する世帯に対しては、まいさぼ長野市を中心に生活福祉資金の特例貸付から就労、居住に関する相談に対応し、必要な支援を行うことができた。

介護サービス課では、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるが、会議や多職種連携においてICTを活用することで業務改善及び在宅勤務など多様な働き方を進めることができた。

中山間地における不採算事業の改善を図るため、大岡の通所介護事業所を中条の通所介護事業所のサテライト事業所とし、効果が現れた。

また、主な介護事業をみると、通所介護事業は、コロナ禍ではあったが、感染対策に配慮し、地域の社会資源の活用や企業などと連携し、利用者の社会参加活動に取り組むことができた。訪問介護事業は、アドバイザーに依頼し業務改善に努めるとともに、チラシを作成し営業活動に取り組んだ。居宅介護支援事業は、収支状況の改善を図るため信州新町と中条の居宅介護支援事業所の統合を進めた。

以上のように、本年度は新型コロナウイルス感染拡大により事業実施に影響があるなか、感染予防の徹底や、創意工夫により事業を実施し、地域福祉の推進を図ることができた。

I 重点目標及び実施事業の評価

事業理念 1 住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり

運営方針

住民参加・協働の中心の場であり、小地域福祉活動推進の基礎組織となっている住民自治協議会が、協働・実践する機能を発揮することができるよう支援するとともに、協働によるまちづくりを実践します。

令和3年度の重点目標

○介護保険法の地域支援事業を踏まえ、小地域における住民主体の福祉活動を推進するため、地区担当職員を中心に、地区訪問等を実施し、住民自治協議会への支援を強化します。

○住民自治協議会福祉担当部会の取組の充実のため、継続的な支援を行っていきます。

○地域共生社会の実現を図るため、住民自治協議会で行っているサロン活動等の取組の支援を強化します。

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○地域福祉の推進基盤である住民自治協議会の地域福祉活動を支援するため、地区担当制により地区地域福祉活動計画の見直し及び進捗管理や、介護予防・生活支援検討会、地区内の福祉ネットワーク会議等に参加するなど、継続的に支援を行います。 ○令和元年東日本台風で被災した地域のコミュニティー再建に向けた取組を支援します。	1	地区担当制による職員派遣等の支援 【地域福祉課】	地域福祉推進担当の職員の担当する地区を決め、その職員が住民自治協議会の役員会等の各種会議や事業の企画・立案等の相談に継続的に応じる。
	2	地区地域福祉活動計画等の見直し及び進捗管理の支援 【地域福祉課】	住民自治協議会が策定した「地区地域福祉活動計画」等の見直しや評価にあたり、会議の進行や企画等のサポートを行う。
	3	地区訪問による地区住自協役員との懇談 【地域福祉課】	住民自治協議会の役員の皆様との顔の見える関係や継続的な地区支援体制の構築を図るとともに、各地区の課題や悩みを具体的に支援できるよう地区訪問を行う。
	4	福祉のまちづくりを進めるための実践事業 【地域福祉課】	住民自治協議会が行う福祉活動（福祉輸送、サロン、子育て支援等）に対して、経費の助成を行う。
○世代や対象を越えた、共生型の取組を推進するため取組事例の紹介や情報共有する場を設ける。	5	住民福祉活動事例集の作成 【地域福祉課】	各地区の福祉推進員活動の事例をまとめた冊子を作成し、配布する。
	6	住民自治協議会福祉関係部会関係者情報交換会の開催 【地域福祉課】	住民自治協議会の役員を対象に、組織体制や活動に対して情報交換を行う。

重点目標に対する評価	
<p>○地区別に担当職員を決め、地区訪問をはじめ住民自治協議会への支援を行い、地域の課題を明らかにするなど、住民主体の福祉活動の推進ができた。</p> <p>○福祉担当部会の充実した取組の推進のため、地区担当者が地域福祉ワーカーなどの相談に積極的に応じるなど支援ができた。</p> <p>○コロナ禍でのサロンのあり方について情報を提供するとともに、手紙での交流や訪問活動をサロンに代わる地域におけるつながりづくりの活動として推進することができた。</p>	
事業実績	評価
<p>吉田地区他16地区へ職員派遣をした。 派遣件数 262件 (R 2 90件) 内訳 福祉計画 52件 (R 2 46件) 検討会 38件 福祉推進員 19件 (R 2 6件) たすけあい事業の再編 58件 その他 95件 (R 2 38件)</p>	<p>住民自治協議会福祉担当部会をはじめとした地区との顔の見えるつながりを築けた。ただ、職員の派遣回数は前年度に比べ増えたが、地域福祉活動計画策定などコンスタントに会議等がある場合は継続的に支援することができたが、単発支援等で終わる地区もあり、支援に差が生じた。</p>
<p>支援地区 吉田、朝陽、篠ノ井、小田切、豊野、大岡地区の6地区</p>	<p>地域の意見を計画に反映できるよう策定支援を行うことができた。ただ、策定時にお声がけをいただけなかった地区もあることから、担当からの積極的アプローチが必要である。</p>
<p>第3、芹田、古牧、古里、浅川、朝陽、小田切、松代、若穂の9地区で実施。</p>	<p>役員の皆様との顔の見える関係までは構築ができた。単発で関わりを持つことはできるが、継続的な支援に結び付けられる地区は従来のつながりのある地区であった。</p>
<p>22,174,000円申請のところ14,704,633円の交付 (別表1) P52</p>	<p>コロナ禍で各地区において計画された事業が実施できず、交付決定額が減少した。地域福祉活動が停滞が懸念される。</p>
<p>地域福祉推進セミナーに合わせて作成。</p>	<p>福祉推進員設置のほとんどの地区から事例の提出があり、冊子を作成し配布することができた。</p>
<p>○日時：8月27日(金)14時～16時 場所：ふれあい福祉センター 参加者：40名 内容：コロナ禍の地域福祉活動 第1部：活動事例紹介 朝陽、浅川、吉田 第2部：情報交換及び地区活動の振り返り</p> <p>○日時：3月1日(火)10時～11時30分 場所：Zoomでのオンライン開催 参加者：30名 内容：千曲市の実践事例の紹介、情報交換会</p>	<p>コロナ禍の地域福祉活動について、市内の他地区及び他市の活動事例を共有することにより、今後の地区における活動の参考とすることができた。</p>

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	7	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議の開催 【地域福祉課】	住民自治協議会活動の事務を担当する職員を対象に、各種事務手続き等に関して説明を行う。
○長野市と連携し、地域福祉ワーカー（生活支援コーディネーター）の業務支援を行います。	8	地域福祉ワーカー連絡調整会議等の開催 【地域福祉課】	地域福祉を推進する担い手として各地区に配置されている地域福祉ワーカーの活動への助言などを行う。
	9	社会を明るくする運動推進事業 【総務課】	すべての国民が犯罪・非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪の無い明るい社会を築く。
	10	災害見舞金事業 【総務課】	災害による住宅罹災・死亡及び事故による死亡に対して、長野県共同募金会、日本赤十字社長野県支部及び当会の3者による見舞金品の給付を行う。

運営方針

地域福祉活動の担い手の支援を行うとともに、関係者の連携を図ることで、地域の特性を活かした総合的な支援体制を構築します。

令和3年度の重点目標			
○地域共生社会の実現を図るため住民一人ひとりの豊かな福祉観を醸成することで地域における福祉意識を高め、地域課題に対応した取組が充実するよう担い手づくりや関係者とのネットワーク構築を図ります。			
○地域を取り巻く福祉の諸問題について考え、福祉に対する意識を高める機会をつくります。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○住民自治協議会と連携して地域たすけあい事業を実施し、住民の支え合いの風土を醸成するとともに、地域課題への具体的な取組をとおして担い手づくりに繋がります。 ○たすけあい事業の運営費である市基金の枯渇が見込まれているため、持続可能な制度にするための再編検討にあたり、各地区の意向や住民ニーズを捉えながら制度再編に努めます。	11	地域たすけあい事業の実施及び再編検討 【地域福祉課】	高齢者、障害者等に対して、地域住民の協力を得て有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う事業。住民自治協議会との共同で実施する。
		福祉推進員研修事業（全市・地区別） 【地域福祉課】	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、福祉推進員の役割等の基礎的事項について、住民自治協議会を単位及び各地区の福祉推進員活動の事例を学ぶなどの全体研修会を行う。
○地域福祉の専門職員として、地区の福祉ネットワーク会議へ積極的に参加します。	12	福祉推進員の手引き・事例集の作成 【地域福祉課】	福祉推進員の役割等の基礎的事項をまとめた手引きを作成し、福祉推進員に配布する。
	13	信州暮らしの支え合いネットワークへの協力、参加 【地域福祉課】	県内の住民参加型有償在宅福祉サービスを行っている団体により組織されている連合会（長野県社会福祉協議会が事務局）への協力・参加する。
	14		

事業実績	評価
日時：5月10日（月）14時～15時15分 場所：ふれあい福祉センター 参加：24名（24地区） ※ 新型コロナウイルス感染防止対策として各地区1名で開催。	当会の各担当者から必須事務・選択事務などの事業を説明し理解をいただくとともに、地区担当者との顔の見えるつながりができた。
長野市福祉政策課主催の地域福祉ワーカー連絡会議に地域包括ケア推進課とともに出席し、地域福祉ワーカーの活動に対する助言等を行った。 第1回 4月28日、第2回 7月20日、第3回 10月11日～14日、第4回 12月1日、第5回 1月25日 ※第3回はブロックに分けて開催。	他地区の取組状況や悩みなど情報共有することができた。 ただ、学習、ワーク、情報交換と1年間の流れをきちんと作れなかったため、毎回単発で終わってしまった。
22地区 補助金交付額301,148円（R2 16地区 172,426円） 強化月間 7月1日～31日 （別表2）P52	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、各地区で実施した。
住宅罹災 17件 340,000円 事故死等 10件 180,000円 計27件 520千円（R2 15件 310,000円） ※県共同募金会及び日赤長野県支部と併せて給付 （別表3）P54	

重点目標に対する評価	
○地区で開催される福祉推進員研修会等へ積極的に出席し、福祉推進員の役割を伝えるとともに福祉意識を高め、担い手づくりや関係者とのネットワーク構築を図ることができた。 ○研修会を重ねることにより、住民の福祉に対する理解が深まり、事業の協力者も増えつつある。	
事業実績	評価
市内31地区（25事業所）で実施した。なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、まん延防止等重点措置の適用時には、各地区の状況に応じ運行等の休止をした。 実施件数 30,935件（R2 31,397件） 家事援助 4,988件（R2 3,864件） 福祉移送 25,947件（R2 27,533件） 事業の再編については、モデル地区の小田切7月、芋井・七二会12月、戸隠・中条1月に財源移行をした。その他の地区については、令和4年度の移行に向け説明会等を実施した。 （別表4）P54	コロナ禍でもあり福祉移送については運行休止もあり、利用実績は減少した。 換気、消毒等の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することにより、事業における感染者を出さずに活動することができた。 事業の再編については、新たなメニューの追加、利用料金の見直しをするなど地域のニーズに合わせた見直しを行うことができた。
○地区別研修 18地区（R2:15地区） ○全体研修 長野市地域福祉推進セミナーに併せて実施	新型コロナウイルス感染防止対策として、地区内の研修回数を増やし分散型にするなど地域と調整して実施した。今後は学習の機会と振り返りの機会を設けることが必要である。
1,500部の冊子の作成。	コロナや災害等のトピックを盛り込んだ冊子の作成が必要である。
今年度開催なし。	他地域、他団体が実施している住民参加型有償在宅福祉サービスについて、情報交換する機会が得られなかった。

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	15	配食サービス受託事業 【地域福祉課】	食事づくりが困難な高齢者や障害者への昼食を配膳を行う。長野市からの受託事業。
○民生委員・児童委員や福祉推進員等への支援を行うとともに、積極的に関係者とのネットワーク構築を図る。	16	長野市地域福祉推進セミナーの開催 【地域福祉課】	長野市地域福祉計画に基づき、市民、福祉関係機関、行政等が一同に会し、地域福祉の推進に関する事柄について学び、意見交換を行う。
	17	長野市民生委員児童委員協議会への支援（事務受託） 【総務課】	長野市民生委員児童委員協議会の事務局を受託し、37地区（法定単位）民生委員児童委員協議会の連携・活動推進及び情報交換を図るとともに関係機関・団体等との連絡調整を行う。
	18	長野市社会福祉大会の開催 【総務課】	住民の福祉活動に関する意識向上と啓発を目指し、長野市社会福祉大会を開催する。
○継続して取り組んでいる孤立防止活動や新しい総合事業の展開を踏まえ、地域の福祉関係者への働きかけを実施する。	19	孤立防止活動の推進 【地域福祉課】	孤立を見逃さない地域づくりに向け、市と協働し取り組んでいる「孤立防止・見守りネットワーク事業」を推進するとともに、地域の福祉関係者である住自協役員や民生委員・児童委員、福祉推進員等へ孤立防止に向けての意識啓発への働きかけを行う。

事業実績	評価
鬼無里 1,315食延べ116人（R2 1,736食延べ142人）	施設入所や遠方の家族と同居となりサービス利用を停止する方が増えたため、前年度の利用実績を下回った。 市地域包括ケア推進課と一緒に民間企業による配食サービスの検討が必要と考える。
日時：6月25日（金）13：30～16：00 場所：長野市若里市民文化ホール 参加：約200名 基調講演 講師：奥知久氏 コロナの正しい理解と地域の活動 ～これからの地域のつながりを考える～ パネルディスカッション 青木敏氏（芹田地区社会福祉協議会会長） 内山咲子氏（芹田地区民生児童委員） 古畑真規子氏（鬼無里地区地域福祉ワーカー） 後藤つか沙氏（豊野地区地域福祉ワーカー） 清水厚子氏（とよの福向チーム集落元快） 北澤咲子（豊野地区地域たすけあいコーディネーター）	新型コロナウイルス感染症を正しく理解したうえで地域の福祉活動を進められるよう、実践事例を交えてコロナ禍における地域福祉活動を共有することができた。
○理事会5回、役員合同会議2回、地区会長会4回 ○広報誌「民児協ながの」3回発行 ○2月下旬予定の全体研修会は、内容の一部をDVD視聴による代替研修として実施。 （事務受託団体一覧 別表15）P63	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業なかなか実施出来なかったが、感染防止対策を徹底し、可能な限りでの事業実施に努めた。
地域における福祉活動の啓発を目的として8月26日に予定していたが、直前に感染警戒レベル5となったことから中止とし、表彰状・感謝状の授与は郵送により行った。	社会情勢により会場実施はできなかったが、表彰により活動者のモチベーションを高めるなど一定の効果を上げている。
「長野市孤立防止・見守りネットワーク協議会」（市主催、8月4日開催）へ出席し協力をした。また、各地区福祉推進員研修及び地域福祉推進セミナー（6月25日開催）において、孤立防止に向けての意識啓発を行った。	地域福祉推進に係る各事業において、孤立防止活動の推進を行うことができた。

運営方針ウ

市域・小地域における地域活動の拠点を整備し、「福祉共育（教育）を通じて、あらゆる人がそれぞれの個性を活かして参加できる地域づくりの支援を行います。

令和3年度の重点目標			
<p>○身近な地域におけるボランティア活動の推進を図るため、住民自治協議会と協働し、地域で活動するボランティアの養成や講座の開催を通じ、拠点整備及び多様な居場所づくりに取り組みます。</p> <p>○放課後等において、児童に安全で安心な居場所を提供するため、多様な体験活動等を行い、児童の自主性や社会性及び創造性の向上を図り、健全な育成支援を行います。</p>			

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○住民参加・協働を推進するには、ヒト・モノ・コトに関する情報の収集・整理・提供が必要不可欠となります。そのために、ボランティアコーディネート力の向上を図ります。	20	ボランティアセンター運営事業 【地域福祉課】	ボランティアセンター事業の適正な運営を図るため、ボランティア団体及び学識経験者等の関係者をもって委員会を組織し、定例的に会議を開催する。また、利用者会議、ボランティアのつどい等を実施し、新たなネットワークづくりと活動の幅を広げる機会とする。

重点目標に対する評価

- 住民自治協議会への経費の助成と助言等により、新たな地区ボランティアセンターを5年ぶりに開設につなげることができた。
- 講座については、コロナ禍により集まることが難しい中、Z o o m等のI C Tを活用し、計画どおり開催することができた。
- 指定管理者の交代に伴う吉田児童センター及び吉田子どもプラザの運営の移管について、大きな混乱もなく運営を円滑に実施できた。
児童館。児童センター及び子どもプラザの利用を希望する児童を受け入れることが出来た。
新型コロナウイルスの感染が拡大する中、Z o o mを利用した研修を実施することが出来た。

事業実績	評価
<p>1 ボランティアセンター運営委員会 4回実施し、課題の整理と検討を行った。 第1回5月27日、第2回8月5日、第3回11月9日、第4回2月9日</p> <p>2 ボランティアのつどい ボランティア・市民活動グループ等が日頃の活動紹介や交流を行うことにより、お互いの活動を知る機会とするとともに、市民がボランティア活動に触れ、理解を深める場として実施する事業。 ボランティア及び職員で実行委員会を組織し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Z o o m及びY o u T u b eの同時生配信を実施し、会場視聴は予約制とし人数制限を設け開催した。 (1)日時 12月5日(日)10:00~16:00 (2)場所 長野市ふれあい福祉センター (3)テーマ 好きなこと・得意なこと ~誰かと みんなと つながろう~ (4)内 容 ア ボランティア活動紹介 ・動画による活動紹介 7団体 ・写真による活動紹介 6団体 ・展示ブースでの紹介 7団体 イ 被災地の今(被災地の長沼からの中継) 被災地とボランティアについて、様々な形で現在も被災地と関わり活動している10の団体等に参加していただき現状についてリレートークでお話をいただいた。 ウ 私たちの母国 留学生4人に参加していただき、長野県多文化共生相談センター職員がコーディネーターとなり、日本に来て驚いたことや母国の文化についてのお話を聞くとともに、多文化共生社会の推進について座談会を行なった。 エ 清水まなぶさんトーク&ミニライブ 祖父の戦争体験の手記を見たことを契機に始めた「回想プロジェクト」で、夢や平和、命の大切さなどを伝える活動を行う中で「人との出会い・つながり・感じたこと」をテーマに、学生2人とのトークとミニライブを行った。 オ その他 オープニングにおいて、荻原新市長によるビデオメッセージを頂いた。 (5)参加者 Z o o m 24名 Y o u T u b e 565名 会場 6名 長沼会場 39名 計 634名</p> <p>3 ボランティア活動振興事業助成金事業 ボランティア活動を振興し地域福祉の推進を図るため、ボランティア・市民活動をしているグループが実施する事業に対して1団体5万円を上限に助成を実施した。 3団体 総額 150,000円を助成</p>	<p>年4回運営委員会を実施することにより、ボランティアセンター事業の適性な運営に資することができた。</p> <p>ボランティアのつどいは、昨年からはじめたI C Tの活用をさらに進め、Z o o m、Y o u T u b e同時生配信を実現した。</p> <p>ボランティア団体へコロナ禍における活動の提案・助成金の活用推進により、新たな活動が起こり、その後も継続的に活動するようになった。</p>

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	21	ボランティアグループの登録・紹介・相談・調整 【地域福祉課】	ボランティアに関する様々な情報を収集整理し、情報の提供や需給調整（コーディネート）を行う。
○地区ボランティアセンターの開設・運営支援及びまちの縁側事業など、地域の多様な居場所づくりを推進する。	22	地区のボランティア活動拠点整備への支援 【地域福祉課】	地域でのボランティア活動の拠点づくりの支援として、整備に係る経費の助成を行う。
○サマーチャレンジボランティアをはじめとする福祉共育の実践と住民自治協議会・公民館・学校・企業・NPO等との連携の強化を図る。	23	地域でのボランティア活動による担い手養成 【地域福祉課】	より身近な地域で学ぶ場を設けることにより活動メニューの幅を広げるため、学習機会をもちたい地域に対して、講師を派遣したり、企画・運営支援を行う。
	24	福祉共育・ボランティア学習推進事業 【地域福祉課】	学校における福祉共育・ボランティア学習を推進するため、福祉共育・ボランティア学習普及校の指定（事業の助成）及び普及校の連絡会議を開催するとともに、教職員研修会を支援する。

事業実績	評価
○センター登録団体 450団体(R 2 475団体) ○相談件数 7,642件(R 2 13,488件) (別表5, 6) P54, 55	コロナ禍で活動に制約がある中ではあったが、ボランティアに関する様々な情報を収集整理し、情報の提供や需給調整(コーディネート)を行い、ボランティア活動の推進を図ることができた。
地区ボランティアセンター開設支援 [助成件数] 1件(R 2 0件) [助成累計]17ヶ所	市役所支所、公民館の施設において、住民自治協議会が使用できるスペースに限りがあるが、1件の拠点整備を図ることができた。 各地区ボランティアセンターの現状把握を更に進め、専用スペースにこだわることなく、関係する機関・団体等と地域における拠点の在り方について協議・調整に努め多様な形態での拠点づくりの支援を図りたい。
講師派遣、企画・運営支援等の実績 ○12地区 延べ23回(R 2 15地区 延べ84回)	学習機会を持ちたい地域に対して、ニーズを聞き取り、活動の活性化を図ることができた。
1 福祉共育・ボランティア学習推進事業 学校における福祉共育・ボランティア活動を推進するため、福祉共育・ボランティア学習普及校の指定及び事業の助成を実施した。 ○普及校事業交付金助成校 44校(R 2 40校) 内訳：小学校 28校(R 2 25校)、中学校 8校(R 2 6校)、高等学校 5校(R 2 5校)、特別支援学校 3校(R 2 4校) ○助成金交付額 1,249,655円(R 2 1,123,100円) 2 福祉共育のつどい ○日時 5月7日(金) 15:00~16:30 ○場所 長野市ふれあい福祉センター ○内容 学校等における福祉共育事例発表及び講演 新崎国広氏(大阪教育大学教育学部教育協働学科教授) ○参加者 32名 3 福祉学習、人権学習、キャリア教育など多様な場面での支援・相談に応じるため、体験学習への職員派遣、学生受入れを行った。 ○支援した学校等 27校(R 2 48校) 4 サマーチャレンジボランティア2021 ○活動期間 7月25日~9月4日 ○受入先 44施設・団体(うち参加者あり 41施設・団体) ○参加者 297名(うちボランティア初参加者 206名) ○事前研修会 7月17日(土)開催。参加者224名。受入先関係者31施設・団体 ○事後研修 9月11日(土)開催を予定していたが、8月16日に長野県から新型コロナウイルス感染警戒レベルが5に引き上げられたことに伴い中止した。事後の振り返りの代替として、体験者に課題及びアンケート提出を依頼した。 回答数 参加者178件、受入先38件	福祉共育・ボランティア学習推進事業において、普及校を指定し助成金を交付するとともに福祉共育のつどいを開催した。また、学校からの相談に対応し、福祉共育・ボランティア学習を推進した。 サマーチャレンジボランティアでは新規ボランティア活動者の開拓を行い、福祉共育の推進及びボランティア活動体験を推進することができた。

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○相談援助体制の強化と課題解決に向けたボランティア活動のプログラムづくりを行う。	25	ボランティア・地域づくり講座の開催 【地域福祉課】	地区ボランティアセンターや福祉施設、病院、企業などで活動するコーディネーターの養成や資質向上のための講座を開催する。
	26	住民自治協議会等と連携した地域課題対応ボランティアの発掘・養成・研修 【地域福祉課】	それぞれの課題に取り組むボランティアを養成するためのボランティア養成講座を開催する。
○情報通信活動を強化し、ボランティアセンターの周知及びボランティア活動の普及を図る。	27	ボランティア情報の受発信 【地域福祉課】	センターに寄せられたボランティアに関する情報を、情報紙「ボランティアかわらばん」、ホームページ「ボランティアネットながの」、まちの放送局、街中掲示板等を通じて、市内外へボランティア情報を発信する。
○老人福祉センター等がより地域住民に活用される施設となるよう、住民自治協議会等と連携を図る。	28	ボランティア・地域活動の支援 【地域福祉課】	老人福祉センターを地域福祉活動の拠点として、ボランティアの養成や活動の担い手づくりにつながるような講座を実施する。
○健康寿命を延ばすための取組として、これまで以上に体操等の介護予防への取組の充実を図る。	29	老人福祉センター管理経営事業 【地域福祉課】	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供することや地域における福祉活動の場を提供する。長野市からの指定管理事業。
	30	高齢者生きがいづくり事業 【地域福祉課】	高齢者の生きがいや余暇活動の促進を図るため、老人福祉センターが各種養成講座を実施する。
	31	介護予防関連事業 【地域福祉課】	高齢者が介護が必要な状態にならないよう健康づくり等に関する講座を老人福祉センターで実施する。

事業実績	評価
<p>地域活動に取り組まれている方の知識・技術向上を目的に開催した。 8講座 145名(R2 8講座150名) (別表7) P55</p>	<p>昨年に引き続きZ o o m等I C Tを活用し講座を開催することができた。オンラインのみでの開催も行い、多様な学びの場を設けることができた。</p>
<p>ボランティア・地域づくり講座の一環として取り組んだ。</p>	
<p>編集、発送及び掲示などボランティアの協力を得ながら情報を発信した。また、新たに長野市ボランティアセンターL i n e公式アカウントを開設した。 ○「ボランティアかわらばん」は毎月1回(1,2月は合併号のため年間11号)6,000部発行 ○街中掲示板を各地区住民自治協議会、老人福祉センター、協力企業等市内40ヶ所に設置 ○L i n e公式アカウント登録数 266件</p>	<p>ボランティアかわらばんの発行等広報ツールを用いてボランティア活動等の広報及び周知に努めた。また、今年度からL i n e公式アカウントを開設したことにより、情報発信ツールを強化することができた。</p>
<p>ボランティア交流会や小物づくり講座などを開催するとともに会場の提供をした。 261回(R2 380回) (別表8) P56</p>	<p>講座の開催や会場提供をとおして、ボランティア活動の場づくりができた。 なお、新型コロナウイルスの影響のため、実施回数等が減少した。</p>
<p>指定管理制度の指定管理者として以下の通り実施した。 ○三陽・安茂里・氷鉋・鬼無里・中条 ※氷鉋老人憩の家含む(平成29年度～令和3年度の5年間の指定管理期間が終了し、新たに令和4年度から5年間の指定管理者に指定された) ○信州新町福祉センター管理事業 (令和3年度～令和7年度の5年間の指定管理者) ※新型コロナウイルス感染症の感染レベルに伴い、長野市の所管課の指示により老人福祉センターと憩の家は休館となった。 (別表8) P56</p>	<p>新しい総合事業に伴い、地域の福祉活動の拠点となる老人福祉センターとして、どのような形で地区住民自治協議会と協働していけるか検討する必要がある。 現在は老福単独での事業となっているが、もっと地域ニーズに応じていくためにも、住自協と連携し、地区住民の求める事業を地域とタイアップして新型コロナウイルスの影響を考慮しながら開催を検討していきたい。</p>
<p>実施件数 807回(R2 971回) (別表8) P56</p>	<p>ダンシングディスコ講座の発表会に位置付けた「スペシャルダンシングパーティー」は、新型コロナウイルス感染拡大による休館の影響で安茂里のみでの開催となった。併設の介護施設利用者も参加する形となり、大変好評であった。 また、三陽では「家族の自分のお役立ち情報講座」、安茂里では「聞いて得する講座」と題し、包括支援センターについてや成年後見制度など高齢者の気になるポイントに対し、講座を開催した。講座実施後も質問が相次ぐなど、高齢者のニーズにこたえられる講座内容であった。</p>
<p>介護予防関連講座を市地域包括ケア推進課と連携し、三陽・安茂里・氷鉋・鬼無里・中条の各センターにて開催した。 実施回数 51回(R2 56回)</p>	<p>新しい総合事業に伴い、ますます高齢者人口が増加する中で健康寿命を延ばすための取組(開催回数の増加など)を継続、拡大していく必要があるため、講師謝金を拠出している長野市との調整をしていく。</p>

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	32	ふれあい福祉センター管理経営事業【総務課】	長野市から指定管理者の指定を受け、地域福祉・ボランティア活動の拠点としてふれあい福祉センターの管理経営を行う。
	33	公共交通バス受託事業【地域福祉課】	高齢者や子ども等の移動手段を確保するために、市が所有する車輛3台（愛称：「ハッピー号」）を活用し、大岡地区内及び一部信州新町地区への送迎を有償にて行っている。長野市からの委託事業。
<p>○指定管理者の交代に伴い、吉田地区住民自治協議会から移管した吉田児童センター及び吉田子どもプラザの運営を円滑に実施します。</p> <p>○児童館・児童センター及び子どもプラザの希望児童の受け入れや活動拠点の確保に努めます。また、増加傾向にある特別な配慮を要する児童への支援体制を確保します。</p> <p>○健全な育成支援を推進するため、支援員等への実効性のある研修を実施します。</p> <p>○支援員の安定的な雇用の確保に努めます。</p>	34	児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業【総務課】	長野市から指定管理者の指定及び委託を受け、児童の健全育成を図るとともに就労家庭を支援する児童館等の管理経営を行う。

運営方針工

寄附や社会貢献等の多様な住民参加の仕組みをつくりまます。

令和3年度の重点目標			
○日赤活動資金や共同募金の趣旨を広く周知し、住民をはじめ地域の関係者の共感と理解に基づいた取組を進めます。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○日赤長野市地区において、地域への広報啓発活動を強化し、活動資金への協力を広く呼びかけます。	35	日赤活動資金募集事業【総務課】	日本赤十字社法に基づき設置された日本赤十字社の長野県支部長野市地区の事務局として、支援者募集及び活動資金収納を行う。
○長野市共同募金会において、取組の趣旨を共有し、市内各地域における募金活動の強化を図ります。	36	共同募金運動協力事業【総務課】	社会福祉法に基づき長野県共同募金会が実施する寄付金の募集において、長野県共同募金会長野市共同募金委員会の事務局として事業に協力する。

事業実績	評価
<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長野圏域（長野市）の感染警戒レベルに応じて、利用人数の制限や館内の飲食禁止、調理室の閉鎖など感染拡大防止対策に努めた。</p> <p>延べ利用件数 3,739件（R 2 3,814件） 延べ利用人数 59,473人（R 2 60,290人） （別表9）P57</p>	<p>利用制限や飲食禁止に加え、職員による除菌作業を継続するなど対策を徹底し、館内での感染拡大を抑えることができた。</p> <p>また、利用制限などはあったものの、例年並みに多くの方にご利用いただくことができた。</p>
<p>1 運行日数 244日（R 2 241日） 2 運行便数 4,584便（R 2 4,787便） 3 利用者数 8,170人（R 2 8,006人）</p>	<p>所長・コーディネーター・運転手による定期的なミーティングを行うことにより、大きな事故がなく運行できた。また、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底することで、利用者を含めた関係者から発症者を出すことなく運行できた。</p>
<p>○利用者数 児童館（4館）・児童センター（31館） 登録児童数 3,357人（R 2 3,221人） 年間延べ利用児童数 503,536人（R 2 490,092人） 放課後子どもプラザ（48施設） 登録児童数 4,630人（R 2 4,256人） 年間延べ利用児童数 514,054人（R 2 434,478人） （別表10）P57</p> <p>○利用を希望する特別な配慮を要する児童は、全て受け入れ対応している。 加配児童数 199人（R 2 181人）</p> <p>○職員研修 6回実施 （P46）</p> <p>○指定管理者 吉田児童センターの指定管理者を新たに受諾。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止対応消毒手当の支給</p> <p>○アルコール消毒液（手指消毒液）・除菌用消毒液・使い捨てマスク、手袋を事務局で確保、各施設に配布</p>	<p>新型コロナウイルスの感染者が増加する中、施設では感染対策に十分に留意し、施設内でのクラスター発生などは無かった。</p> <p>概ね利用者のニーズに答えることができた。</p>

重点目標に対する評価	
<p>○活動資金の用途について理解を広めるために、災害時の取組だけでなく、今般のウクライナ人道危機における救援活動といった人道支援についても、「いのちを守る」取組として住民自治協議会等の関係者へ周知することが出来た。</p> <p>○共同募金配分金の用途について理解を広めるため、住民自治協議会を通して各世帯への周知に努めた。また、災害時の安心・安全なまちづくり活動や生活困窮者への支援活動への配分事業についてもPRを行うことで、募金活動への関心や理解を広めるよう努めた。</p>	
事業実績	評価
<p>○協賛委員会役員会2回、事務担当者会議1回開催、全体会は中止</p> <p>○R 3 実績額 46,574,325円 目標額 56,683,000円（達成率 82.17%） 〔参考〕R 2 実績 47,268,708円</p> <p>○強調月間 5月 （別表11）P60</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭募金の実施は出来なかった。各地区の取組については、感染防止対策を徹底し、支援者の募集を呼び掛けた。</p>
<p>○運営委員会2回開催、全体会・事務担当者会議は中止</p> <p>○R 3 実績額 52,994,942円 目標額 56,972,000円 達成率 93.02% 〔参考〕R 2 実績 54,288,432円</p> <p>○募金運動期間：10月～3月 （別表12）P60</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭募金の実施は出来なかったが、各地区での取組は予定通り実施した。また、学校募金や個人からの募金は昨年度より増加した。</p>

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	37	共同募金配分金事業 【総務課】	長野県共同募金会より配分された配分金を活用した事業を行う。
	38	寄附・賛助会費の募集 【総務課】	個人・団体等からの寄付金品の募集、受け入れ手続き等を行う。使途指定・不指定を問わない。
	39	長野市遺族会への支援（事務受託） 【総務課】	長野市遺族会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	40	長野市手をつなぐ育成会への支援（事務受託） 【総務課】	長野市手をつなぐ育成会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	41	長野市赤十字奉仕団への支援（事務受託） 【総務課】	長野市赤十字奉仕団の事務局を受託し、会への支援を行う。
	42	長野地区保護司会への支援（事務受託） 【総務課】	長野地区保護司会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	43	長野地区更正保護女性会への支援（事務受託） 【総務課】	長野地区更正保護女性会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	44	ふれあい福祉基金の運営 【総務課】	
	45	ボランティア活動振興基金の運営 【総務課】	
	46	社会福祉功労者等の顕彰 【総務課】	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体を表彰する。

事業実績	評価
<p>R 2 共同募金実績に基づき、R 3 実施事業に配分した。 【配分額及び内訳】 ○ R 3 配分額（原資：R 2 募金） 27,983,942円 ○ 内訳：市社協へ 21,717,560円 住自協へ（目標超過分） 6,266,382円 （別表13） P 60</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が出来ない事業があったが、各地区で創意工夫を凝らした事業が実施され、配分金が有効に活用された。</p>
<p>1 寄付の募集 寄付件数 29件 現金受付 39,974,890円 物品受付 949,000円（金額換算） 合計 40,923,890円</p> <p>2 賛助会費の募集 賛助会員数 2名 賛助会費30,000円 （別表14） P 61</p>	<p>1 寄付の募集 前年度と比較し、寄付件数は減少したが、大口の寄付があったため前年度よりも寄付金額が大きくなった。 寄付関連事務処理について滞りなく実施した。</p> <p>2 賛助会費の募集 会員3名及び1団体に賛助会費納入依頼を行ったところ、会員2名からの納入があった。しかし、1名及び1団体からは賛助会費の納入が無かった。</p>
<p>○正副会長会 4回、理事会 1回、理事評議員会 1回、地区会長会 3回開催 ○長野市戦没者追悼式への協力 10月6日 長野市芸術館 （事務受託団体一覧 別表15） P 63</p>	<p>会員の高齢化が進み、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業の自粛や縮小をせざるを得ず、予定通り活動が実施できなかった。</p>
<p>○ブロック長会議・ブロック長支部長会議・役員会議 月1回開催 ○東北信長野研修会の開催 12月4日 飯山市 ○県大会・本人交流会への協力 10月16日 上田市 ○親なきあと相談室の開催 ○機関紙「いいづな通信」発行 （事務受託団体一覧 別表15） P 63</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した事業もあったが、感染防止対策を徹底した上で、会の運営を行うことにより、相談や学習の機会を確保することができた。</p>
<p>○正副委員長会 2回、委員会 5回開催 ○市社協フードドライブへの協力（17分団） ○視察研修 11月10日～11日 飯田市赤十字奉仕団 （事務受託団体一覧 別表15） P 63</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、長野市赤十字奉仕団全体での活動・行事は中止となったものが多かったが、各分団では創意工夫により地域の消毒作業への協力や、生活困窮者へのフードドライブへの協力等、可能な範囲での活動が実施出来た。</p>
<p>○正副会長会 6回、理事会 6回、常任理事会 1回開催 ○社会を明るくする運動への協力 ○協力組織との連携 ○機関紙「いいづな」2回発行 （事務受託団体一覧 別表15） P 63</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策を徹底し事業を推進した。 リモートワークにより、事務局とサポートセンターとの連携を強化し、コロナ禍における保護司会活動の運営を充実させた。</p>
<p>○理事会 2回、会長会 3回、三役会10回開催 ○研修会 6月22日 ふれあい福祉センター ○社会を明るくする運動への協力 ○機関紙「さくら草」3回発行 （事務受託団体一覧 別表15） P 63</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策を徹底し事業を推進した。 創意工夫を図り、コロナ禍においても充実した事業展開を図ることが出来た。</p>
<p>利息分積立 142,727円 寄付分積立 6,742,988円 取り崩し額 3,155,889円 ふれあい福祉基金期末残高 181,269,496円</p>	<p>基金の運用を適切に行った</p>
<p>利息（介護者支援事業分） 716,295円 利息（ボランティアセンター分） 568,986円 角藤寄付分積立 5,000,000円 ボランティア活動振興基金期末残高 313,191,053円</p>	<p>基金の運用を適切に行った</p>
<p>長野市社会福祉大会が中止となったため、会長名の挨拶状を添えて賞状を郵送した。 ○社会福祉功労者 15人（R 2 19人） ○優良住民自治協議会等 2団体（R 2 2団体） ○社会福祉事業協助者 36件（R 2 42件）</p>	<p>地域によって差はあるものの、表彰されることを励みに福祉活動やボランティア活動を続けられているという声もあることから、一定の成果を上げることができた。</p>

運営方針オ

長野市地域福祉計画に基づき、本会と長野市との役割及び責任を明らかにする中で一体的にまちづくりを進めます。

令和3年度の重点目標			
○第三次長野市地域福祉計画を着実に推進するよう、長野市福祉政策課と連携した取組を図ります。			
○第三次長野市地域福祉計画は令和3年度が終了年となっている。中間評価の課題を検証しながら第四次長野市地域福祉計画の策定に協力します。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○第三次長野市地域福祉計画を着実に推進するよう、長野市福祉政策課と連携するとともに、長野市地域福祉推進会議の運営に協力します。	47	長野市地域福祉推進会議への運営協力 【地域福祉課】	第三次長野市地域福祉計画の進捗管理や評価を行う長野市地域福祉計画推進委員会に職員が出席したり、必要な事務等に協力する。
	48	長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会、長野市地域福祉計画庁内推進会議への参加 【地域福祉課】	長野市の地域福祉施策のあり方について市民の意見や有識者等からの専門的な知識を反映させるため、長野市が設置している審議会へ参加する。また、長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した委員会への出席や、事務局的作用を担う。
○第四次長野市地域福祉計画の策定にあたっては、本会の役割を明確にしながら、策定に協力します。	49	《新規事業》 第四次長野市地域福祉計画策定市民企画作業部会の運営協力 【地域福祉課】	第四次長野市地域福祉計画の策定にあたり、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した作業部会への出席や、事務局的作用を担う。

事業理念2 その人らしい生き方や暮らしを尊重した支援の実施

運営方針ア

介護保険法及び障害者総合支援法等に基づき、利用者が住み慣れた地域で資する質の高いサービスを提供します。

令和3年度の重点目標			
○利用者が住み慣れた地域で役割を持ち、継続して生活できるよう支援します。			
○利用者の自立支援・重度化防止の取組を推進します。			
○認知症についての理解の下、利用者本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳の保障を実現させます。			
○利用者の人権擁護、虐待防止の取組を推進します。			
○介護人材の確保に向けて、ICT等を活用して効率的な働き方を実現し、業務負担の軽減を図ります。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○地域の特性を活かし、地域住民との交流や地域活動への参加を図ります。	50	《拡大事業》 利用者の社会参加支援の拡充 【介護サービス課】	地域の社会資源の活用や、企業などと連携し、利用者が役割を持って社会参加できるよう支援を拡充させる。
	51	利用者が地域に貢献できる活動の実施 【介護サービス課】	利用者がその人らしく希望をもって日常生活を過ごせるよう、貴重な経験や技術を活かしながら、地域住民の一人として活動できるよう支援する。

重点目標に対する評価	
○第四次長野市地域福祉計画策定にあたり、事務局の立場として福祉政策課との連携を図り、第四次長野市地域福祉計画を策定することができた。	
事業実績	評価
開催なし。	第四次長野市地域福祉計画策定市民企画作業部会の開催に替えたため。
○長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 長野市福祉政策課が事務局となるが、社協からも課長・主幹・係長が事務局の立場として出席した 9月1日、10月15日、11月12日、2月8日（4回開催） ○長野市地域福祉計画庁内推進会議 関係課として課長が出席 9月15日、10月13日、10月29日（3回開催）	事務局の立場及び地域福祉を推進する立場として、長野市福祉政策課と連携した取り組みができた。
長野市福祉政策課が事務局として、作業部会員に土屋主幹・小野係長が選任され、事務局として主幹・係長・主任・主事が出席した。 5月24日、7月1日、7月27日、9月1日、10月1日、10月27日（6回開催）	事務局の立場として、長野市福祉政策課と連携し、各住自協担当者と一緒に地域福祉について意見交換を行い、第四次長野市地域福祉計画を策定することができた。

重点目標に対する評価	
○コロナ禍ではあるが、感染対策に配慮し、できる限り地域活動への参加に努めた。	
○機能訓練指導員を中心に、利用者の自立支援・重度化防止の取組を進めることができた。	
○認知症に対して理解を深め、利用者一人ひとりに合った介護を提供することがこれからもっと必要になると思う。	
○利用者が在宅での生活を継続していくためには重度化にならないように予防し、サービスの質を上げていくことが大事になると思う。	
○処遇改善加算や処遇改善支援補助金を活用して、処遇改善加算手当や資格手当など改善を図った。 Z o o mを活用した会議やテレワークを積極的に進めた。 介護人材確保に向けて、外国人技能実習生受入れについて検討した。	
事業実績	評価
ご利用者が、買い物かごの消毒と汚れ落としや、くりのみ園の畑で育てた野菜の収穫を行った。	各デイサービスで様々な社会参加活動を展開し、利用者の社会参加活動を促進している。
ご利用者が、地域の方に活用してほしいとエコバックを作成したり、事業所周辺のごみ拾いなどを実施した。	消毒、手洗い、マスク着用など感染防止対策を徹底し、取り組むことができた。

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	52	認知症の方やその家族等が気軽に立ち寄り、相談できる場所の提供 【介護サービス課】	認知症の方やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、認知症理解の啓発や相談支援等を行う。
○質の評価やデータ活用を行いながら、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスを提供します。	53	《新規事業》 L I F Eへのデータ提出とフィードバック活用の検討 【介護サービス課】	今後の利用者に対するサービスを適切かつ有効に提供するために、厚生労働省が進めるL I F Eが活用できるか検討する。 ※L I F E (Long-term care Information system For Evidence)とは、「科学的介護情報システム」という意味で、科学的に効果が裏付けられた自立支援・重度化防止に資する質の高いサービス提供の推進を目的とし、厚生労働省へデータの提出とフィードバックの活用によって、P D C Aサイクル・ケアの質の向上を図ること。
	54	リハビリ、機能訓練の充実 【介護サービス課】	利用者の自立支援、重度化防止のためリハビリテーション、機能訓練の充実を図る。
○認知症への対応力向上に向けた取組を推進します。	55	《拡大事業》 認知症ケアに関する研修会への参加及び勉強会の開催 【介護サービス課】	介護サービスにおける認知症対応力を向上させるため、無資格者には認知症介護基礎研修を受講させたり、有資格者は更なるステップアップのため研修に参加したり、認知症ケアに関する勉強会を開催する。
○虐待の発生・再発を防止するための対策を検討します。	56	《拡大事業》 虐待の発生・再発を防止するための委員会の開催（指針の実施、研修の実施等） 【介護サービス課】	利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等を進める。
○介護職員の処遇改善や職場環境の改善に取り組みます。	57	会議や他職種連携におけるICTの活用 【介護サービス課】	運営基準において実施が求められる各種会議等について、感染防止や他職種連携の促進から、ICTの活用を進める。
	58	業務の見直し、システム化 【介護サービス課】	ICTや介護ロボットの活用、手書きの書類をシステムで行えるようにするなど、業務の効率化、業務負担の軽減を図る。
	59	働きやすい職場、多様な働き方の検討 【介護サービス課】	職員のモチベーションを高めるため、働きやすく、魅力ある職場になるよう労働条件など見直したり、在宅勤務や早出・遅出など個々の事情に配慮した多様な働き方を検討する。
	60	居宅介護支援事業 【介護サービス課】	要介護状態の高齢者等の心身の状況、環境、希望等を把握し、ケアプランの作成を行い、サービス提供事業所との連絡調整等を行う。
	61	訪問介護事業 【介護サービス課】	ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。

事業実績	評価
<ul style="list-style-type: none"> 9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて、「オレンジデー」の活動を行った。30社以上の企業や事業所に参加していただいた。 	<p>認知症にかかわる相談支援はまだうまく展開できていない現状があり、今後の取り組み課題でもある。</p> <p>「オレンジデー」の活動は、認知症への関心を深めてもらうのに大きな成果があった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 前期は科学的加算を算定する事業所が少なかったが、後期はほとんどの事業所が50%以上算定した。 	<p>デイサービスではそれぞれ機能訓練プログラムを設定し展開している。L I F Eのデータ提出とフィードバックの活用もできている。</p> <p>各事業所で算定の差があり、全事業所の算定率を上げる努力が必要だった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 個別機能訓練加算Ⅰ、Ⅱの算定率が増加した。 	<p>算定率の低い事業所を指導していく必要があった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で全体での研修は行わず、各事業所で認知症の研修を行った。 	<p>無資格者への認知症介護基礎研修への参加は行うことができた。認知症にかかわる研修はできるだけ多くの職員が受けられるとよいが今のところできていない。</p> <p>・各事業所で研修会を実施したが時期、内容等のバラつきがあった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 虐待防止委員会運用指針について、検討した。 	<p>虐待防止にかかわる委員会については検討し素案を作っている。来年度委員会の開催を実施し運用していく予定。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 会議等にZ o o mを活用してオンラインにより実施。所長会議、経営戦略会議、セクション会議、サービス担当者会議（多職種連携）等 	<p>新型コロナウイルス感染まん延状況において、オンライン会議が主流となった。また事務職においては自宅でのリモートワークが定着化してきている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護事業所に外部からアドバイザーを導入し、業務の見直しを図った。 	<p>取り組みを始めたばかりなので、継続して取り組む必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援事業所等で在宅勤務を実施した。 	<p>新型コロナの感染防止対策の一環で在宅勤務を実施したが、事業所によってツールの不足があり実施にバラつきがあった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 10事業所でケアプランの作成等を行った。（別表17, 18） P64, 65 	<p>昨年度と比較し要介護の利用者数は減っている。営業活動に取り組み、後半微増となっている。営業の一環として介護予防受託件数は増えている。経営を意識しながら引き続き、利用者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう自立支援に資するケアプランを作成し、関係機関と連携しながら利用者の支援を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを8事業所（サテライト2事業所を含む）で提供した。（別表19） P66 	<p>訪問介護員の減少もあり、昨年度に比べて利用者数は減少した。</p> <p>人材確保及び人材定着に向けて検討する必要がある。</p> <p>引き続き、アドバイザーの助言を取り入れ、広報誌の発行など営業活動を進める。</p>

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	62	通所介護事業 【介護サービス課】	通所介護事業所において、食事、入浴などの日常生活上の世話や機能回復のための訓練、レクリエーションなどを行う。
	63	短期入所生活介護事業 【介護サービス課】	短期入所施設において、入浴、食事などの日常生活上の介護や機能訓練などを行う。
	64	認知症対応型共同生活介護事業 【介護サービス課】	認知症高齢者を対象にしたグループホームにおいて、共同生活の中で、必要な介護や生活の世話をを行う。
	65	訪問看護事業 【介護サービス課】	看護師が家庭を訪問し、主治医の指示に従って、療養上の世話や診療の補助などを行う。
	66	居宅介護 【介護サービス課】	障害者の自宅において、入浴、排せつ、食事などの介護や調理、洗濯、掃除などの家事を行う。
	67	重度訪問介護 【介護サービス課】	重度の障害者で常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事などの介護や、外出時における移動支援などを総合的に行う。
	68	同行援護 【介護サービス課】	移動が困難な視覚障害者等に対し、通院介助や日常生活における買い物など、外出時に必要な援助を行う。
	69	移動支援サービス 【介護サービス課】	屋外での移動が困難な障害者を対象に、ホームヘルパーが社会生活を営む上で必要な外出や余暇活動を実現するための外出等を支援する。
	70	高齢者生活福祉センター受託事業 【介護サービス課】	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、通所介護事業所併設の居宅施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応を行う。
	71	高齢者共同生活支援施設受託事業 【介護サービス課】	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応を行う。

事業実績	評価
<p>・通所介護サービスを10事業所（サテライト1事業所を含む）で提供した。大岡通所介護事業所を、中条通所介護事業所のサテライト化（別表20）P67</p>	<p>大岡事業所のサテライト化により、職員配置や業務の見直しを行い、収支状況の改善を図った。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して取り組んできたが、三陽・吉田の事業所では、感染者が判明し、休止しなければならない事業所もあった。引き続き、利用者の自立支援に向けた取り組み、内覧会や広報誌の発行など営業活動を進め、事業所の特色を活かして地域に開かれた事業所になるよう取り組みを進める。</p>
<p>・短期入所生活介護サービスを2事業所で実施した。（別表21）P69</p>	<p>昨年度に比べ、両事業所とも利用人数と利用回数が減少した。引き続き、経営改善に向けた取り組みを進める必要がある。</p>
<p>・鬼無里なかよしハウスにおいて、認知症対応型共同生活介護サービスを提供した。（別表22）P70</p>	<p>施設が少ない中山間地で、入所施設のように介護度の重い方も利用していることから、グループホームとしてのあり方を検討する必要がある。</p>
<p>・戸隠において、訪問看護サービスを提供した。（別表23）P70</p>	<p>利用者数、利用回数が増加した。通常の事業実施地域が戸隠地区と限定されているが、増加傾向にあり今後も維持したい。</p>
<p>・身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを提供した。（別表24）P70</p>	<p>訪問介護員の減少もあり、昨年度に比べて利用人数は減少した。人材確保及び人材定着に向けて検討する必要がある。</p>
<p>・身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを提供した。（別表24）P70</p>	<p>訪問介護員の減少もあり、昨年度に比べて利用人数は減少した。人材確保及び人材定着に向けて検討する必要がある。</p>
<p>・視覚障害者に対し、外出支援のサービスを提供した。（別表24）P70</p>	<p>訪問介護員の減少もあり、昨年度に比べて利用人数は減少した。人材確保及び人材定着に向けて検討する必要がある。</p>
<p>・障害者総合支援法に基づく市地域生活支援事業の「移動支援サービス」を提供した。（別表25）P71</p>	<p>訪問介護員の減少もあり、昨年度に比べて利用人数は減少した。人材確保及び人材定着に向けて検討する必要がある。</p>
<p>・3か所（鬼無里、大岡、中条）の高齢者生活支援施設の管理・運営を行った。（別表26）P71</p>	<p>各センターとも前年度に比べ、利用が増加した。滞りなく、計画どおりに事業を実施することができた。</p>
<p>・2か所（戸隠栃原、戸隠豊岡）の高齢者共同生活支援施設の管理・運営を行った。（別表27）P71</p>	<p>各施設とも前年度に比べ、利用が増加した。滞りなく、計画どおりに事業を実施することができた。</p>

運営方針イ

介護者の身体的及び精神的負担等の改善を図ることができるよう福祉サービスを提供します。

令和3年度の重点目標			
○介護をしている方の孤立化を防ぐため、リフレッシュの機会や交流の場の提供を図ります。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○認知症の家族を介護している方や、男性の介護者だけといった対象を限定した企画を開催したり、参加して楽しかったと感じてもらえるような企画を開催することで、少しでも事業に参加してもらえよう取り組みを検討する。	72	在宅介護者リフレッシュのつどい事業 【地域福祉課】	在宅で介護している介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として宿泊もしくは日帰り形式により交流を行う。
	73	介護者交流事業 【地域福祉課】	在宅で介護をしている介護者を対象に、短時間（2～3時間）で、日頃の介護に対する思いなどについて話し合う事業。老人福祉センターを会場に開催する。
	74	るすばん介護支援事業 【地域福祉課】	在宅で介護している介護者を対象に、訪問介護員を派遣し短時間（2～3時間）の留守番を行う事業。本会以外の訪問介護事業者にも派遣事業者として協力を仰ぎ実施する。

重点目標に対する評価	
○参加者数を制限するなど新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底して事業を実施した。参加者からは「コロナ禍だけ参加できてよかった」など喜びの声をお聞きでき介護者への支援ができた。	
事業実績	評価
<p>新型コロナウイルスへの感染リスクを避けるため、参加者には旅行前2週間の健康管理やワクチン接種済証コピーの提出を依頼したり、当日のバス乗車人数を定員の半数以下にする等の感染予防対策を徹底して実施した。</p> <p>[宿泊コース] ○期日 11月3日(水)～4日(木) ○行先 長野県大町市 大町温泉郷 ○参加者数 33人</p> <p>[日帰りコース] ○期日 11月12日(金) ○行先 長野県松本市 美ヶ原温泉 ○参加者数 10人</p>	<p>コロナ禍での開催にあたり宿泊、日帰りとも県内での旅行としたことと、参加人数が例年より少なかったため、参加者からは「ゆったりとリフレッシュできて良かった」との感想が多く聞かれた。また、「信州割スペシャル」の対象となり参加者へクーポン券が配られ好評であった。</p> <p>事業実施及び継続につて協賛企業の理解を得られ、支援をいただくことができた。</p>
<p>介護者相互の連携を促進するため、昼食を伴う短時間の交流事業を、本会が指定管理を行っている老人福祉センター等で開催した。</p> <p>○実施回数 6回(6会場) (R2 8回(6会場)) ○延べ参加者数 25人 (R2 70人)</p>	<p>潜在的に本事業を必要とする介護者は多いが、実際に参加する介護者数は伸び悩んでいる。会場となる老人福祉センター職員だけでなく、ケアマネジャーとの連携など事業について見直しが必要。また、参加者より「毎月開催など定期的な開催としてほしい」「もっと短時間だと参加しやすい」等の要望があったため実現できるよう検討していきたい。</p> <p>各センター毎に年2回実施するところであったが、新型コロナウイルスの影響を受け回数等が減った。</p>
<p>実施件数 13件(R2 7件)</p> <p>内訳 ○平日2時間 0件(R2 1件) ○平日3時間 6件(R2 3件) ○平日時間外・土日・祝日2時間 2件(R2 1件) ○平日時間外・土日・祝日3時間 4件(R2 2件) ○その他 1件(平日1時間)</p>	<p>本サービスを利用する介護者は伸び悩んでいる。協力事業者を増やすなど利便性を高める必要がある。</p>

運営方針ウ

多様な課題を受けとめ、支援につなげる「総合相談・生活支援体制」を確立し、社会的孤立や制度の狭間にある福祉課題・生活課題の解決を、多様な支援ネットワークの構築により進めます。

令和3年度の重点目標

- 市民一人ひとりがその人らしく安心して生活できる体制整備を図るため、成年後見支援センター事業部門、日常生活自立支援事業部門及び地域包括支援センター等との連携を強化し、相談から担い手養成まで総合的な取組を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活に困窮している方の生活再建に向けた支援を行います。
- 生活困窮者の自立を図るため、生活、就労、家計、居住に関する総合的な相談、支援に取り組みます。
- 生活困窮者を支える地域づくりを推進するため、住民自治協議会や民生委員・児童委員、社会福祉法人等との連携を図り、早期把握や見守り機能の強化、社会資源の創出を図ります。
- 高齢者や障がい者、生活困窮者等住居確保が困難な方の居住支援機能を強化するため、行政の住宅施策担当課や民間の不動産事業者と連携した取組を図ります。
- 課題の早期把握、早期支援を行うことはもとより、相談者の属性、世代、相談内容にかかわらず、包括的に相談を受け止め、関係機関と連携した相談支援を行えるよう、必要なコーディネートを行います。
- 制度の狭間のニーズに対し、本会のコミュニティソーシャルワーク機能を活かし、新たな社会資源の発掘や、必要な事業の創出を図ります。
- 市内の社会福祉法人等と連携し、社会福祉法人に求められる地域貢献や公益活動の取組、それに伴う財源の確保など様々な団体が集まり検討できる場づくり（プラットフォーム）を推進します。
- 被災者に寄り添い、安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等の見守りや地域とのつながりづくり、日常生活上の相談対応を行うとともに、行政機関等と連携して住宅等生活の再建に向けた支援を行います。

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
<p>○長野市成年後見支援センター運営事業が、新たに上水内郡の3町村を圏域とした運営となることから、広域に対応した相談体制の強化や職員の資質向上を図るとともに、効率的な運営を目指します。</p> <p>○市民後見人の選任を支援するため長野家庭裁判所と連携を図るとともに、市民後見人として選任された方のフォローアップを行うことで、安心して活動できるよう支援する。</p>	75	<p>＜新規事業＞ 長野市成年後見支援センター運営受託事業 【地域福祉課】</p>	<p>成年後見を適切に利用するため専門相談窓口を開設し、相談から調整・申立支援等を総合的に行う。</p>

重点目標に対する評価

- 成年後見支援センターに職員を1名増員し、相談体制の強化を図るとともに、上水内郡の3町村の行政・社協と連携し、広報や研修を開催して、事業の周知を図ることができた。
- 長野家庭裁判所との連携を図ることにより、新たに2名の市民後見人が選任され、目標通りの成果を挙げることができた。
- 10月1日「おひとりさま」あんしんサポート相談室を開設し、相談体制の構築を図ることができた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談件数が大幅に増加するなかで、住居確保給付金や自立支援金、特例貸付といった給付・貸付施策だけでなく、行政等関係機関と連携し生活に困窮している世帯に対し必要な支援を行うことができた。
- 地区民生委員・児童委員協議会定例会等に参加し、事例を交えた研修等を行うことにより、早期把握、早期支援につながるよう事業の周知をすることができた。
- 地域でのフードドライブ活動等、できるところから生活困窮者を支える地域づくりに向けた取組を推進することができた。
- 不動産会社の協力をいただくなかで、民間賃貸住宅での利用件数も対前年比1.40倍と増加傾向となっている。但し、利用できる民間賃貸住宅は少ない状況であるため、引続き不動産会社や関係機関と連携した取組が求められている。
- 関係機関からの複合化、複雑化した相談や制度の狭間の相談を事例にし、会議で関係課と共有し、相談支援の標準化を図った。
- 被災者が仮設住宅等で安心して生活できるよう見守るとともに、市や関係機関と連携・協働して日常生活や再建に向けた相談支援を行うことができた。

事業実績	評価
<p>1 後見ネットワーク推進事業 ○各機関が主催する成年後見制度に関する研修会へ職員を講師として派遣。延べ7回 ○チラシを作成し、長野市、信濃町、飯綱町及び小川村の障害者相談支援事業窓口や地域包括支援センター窓口へ配布し、事業の周知を図った。</p> <p>2 専門相談・利用支援事業 ○相談対応件数 2,279件 (R2 2,542件) ○専門職調整委員会の開催 11回 (別表28) P71</p> <p>3 後見活動支援事業 ○第1回長野地域社会福祉協議会成年後見制度利用促進会議を開催し、信濃町社会福祉協議会、飯綱町社会福祉協議会及び小川村社会福祉協議会と今後の各町村における法人後見事業への取り組みに関する展望に関して意見交換を行った。 ○成年後見制度活用を検討されている来庁者及び親族で成年後見人等に就任された親族後見人への周知について、長野家庭裁判所と連携を図った。</p> <p>4 市民後見推進事業 ○法人後見支援員設置事業(実務研修) 平成30年度実施の市民後見人養成研修事業受講修了者18名の内、実務研修の受講を希望した16名をパート職員として雇用し、法人後見事業の実務を経験。 ○フォローアップ研修の開催 2回 ○市民後見人支援事業 実務研修受講者の内、2名(累計 延べ6名)を長野家庭裁判所へ成年後見人等候補者として推薦し、選任される。</p>	<p>新型コロナウイルス感染の影響により、来所・訪問による面談を著しく制限せざるを得ない状況下が断続的に続いたため、相談対応件数が前年度比で減少した。また、上水内郡の3町村については、29件の対応実績となり、該当町村等と連携して更なる周知を図る必要がある。</p> <p>市民後見人推進事業について、令和元年度、令和2年度と同様の2名が市民後見人として長野家庭裁判所から選任され、目標どおりの成果を挙げる事ができた。</p> <p>市民後見人として活動している6名と家庭裁判所への定期報告提出に併せた面談を実施して、活動を支援することができた。</p>

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
	76	法人後見事業 【地域福祉課】	本会が長野家庭裁判所から選任された成年後見人等になり、判断能力が不十分な人への支援を行う。
○新たに開始する「おひとりさま」あんしんサポート事業について、円滑な相談窓口の開設に務めるとともに、専門職団体と連携し、任意後見制度を活用した新たな支援体制を構築します。	77	《新規事業》 「おひとりさま」あんしんサポート受託事業 【地域福祉課】	意思決定が可能な身寄りのない自立した高齢者が抱える様々な不安を解消するため、身元保証や日常の財産管理及び死後の葬儀・財産の処分等の事務といった様々な問題についての相談を受けるとともに、任意後見制度及び関連する諸制度が適切にかつ安心して利用できるように必要な支援を行う。
○日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業に係る相談及び契約者数の増大に対応するため、人員体制の整備等、事業推進の基盤強化を図る。 ○住民等からの多様な相談を受けとめるために「相談ガイド」を作成し、相談体制の強化を図る。 ○老人福祉センター、福祉センター及び公共交通バス事業所に、日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業拠点としての機能を付与し、利用者の公平性の担保を図る。	78	日常生活自立支援事業 【地域福祉課】	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業）
	79	暮らしのあんしんサービス事業 【地域福祉課】	判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がる方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。（長野市社協独自事業）
	80	地域福祉課みなみ出張所運営事業 【地域福祉課】	地域福祉課の出張所を篠ノ井地区に設置し、主に南部地域における日常生活自立支援事業、暮らしのあんしんサービス事業、生活福祉資金貸付事業の相談者、利用者の支援を行う。

事業実績	評価
新規受任件数 ○後見 12件 ○保佐 4件 ○補助 0件 ○任意後見等 0件 (別表28) P72	受任している法定後見等業務について、監督者である長野家庭裁判所からも指摘はなく、目標通り安定的な事業運営を行うことができた。
1 任意後見制度利用促進業務 ○チラシを作成し、関係機関（地域包括支援センター等）へ配布した。 ○地区民生児童委員協議会（実施20地区、中止・延期9地区）、市内地区ケアマネジャー研修会等（4地区）に出席し、チラシ及び説明資料により事業の説明を行った。 2 身元保証・財産管理・死後事務相談業務 ○専用の相談窓口として、10月1日に「おひとりさま」あんしんサポート相談室を長野市ふれあい福祉センター2階に開設した。 ○相談実績（延べ件数）10月～3月508件（新規156件、継続352件） (別表28) P72 3 任意後見制度等利用支援業務 ○任意後見契約受任者等の受任調整の一環として、市内・近郊の専門職等との業務提携協定を締結。 ・司法書士 12名（1法人含む） ・行政書士 7名 ・NPO法人 1法人 4 身寄り問題サポートネットワーク業務 ○先進地の取り組みについて、資料を取り寄せ研究した。	目標通りに10月1日に相談室を開設し、多くの市民からの相談に対応することができた。 また、任意後見制度利用支援については、司法書士会及び行政書士会に所属する会員並びにNPO法人と業務協定を締結し、制度の活用の推進を図ることができた。
認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行った。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業） 長野県社会福祉協議会と契約し基幹的社会福祉協議会として、長野市、信濃町、小川村を対象エリアに事業を実施した。 ○契約件数196件（R2 196件） (別表29) P72	複雑・複合的な課題を持った世帯からの相談が多く、生活あんしん担当による「総合相談カンファレンス」において、課題を整理し、アセスメントから必要なニーズにつなぐことができた。 一方で、契約に至るまで生活基盤を整える必要があるなど時間を要するケースが多く見られた。 また、事業の基盤整備や人員体制の整備については、今年度2名の生活支援員を雇用し対応した。
判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行った。（長野市社協独自事業） 長野市の補助金により実施した。 ○契約件数 37件（R2 31件） ○相談者実数 302人（R2 282人） ○延べ相談実数 2,238件（R2 1,862件） (別表30) P73	昨年度身寄りがなく、本事業の対象となるものの、引渡者の指定が困難な方について対応できるよう取り組んだところだが、今年度契約において該当するケースが契約に至り、必要なニーズに対応することが出来た。 契約件数は前年度を上回り、判断能力はあるが高齢等で歩行が困難といった、日常生活自立支援事業では対象とならない方を補完する事業として継続の必要がある。
○南部地域を中心に相談を受け、日常生活自立支援事業および暮らしのあんしんサービス事業への契約、支援を実施した。 新規契約数16件（R2 5件） ○生活福祉資金貸付事業の相談受付、対応を実施した。	相談件数増加に伴い、相談受付時から各関係者と連携することにより、短期間で新規契約することができ、利用者への迅速な支援につなげることができた。 生活福祉資金貸付事業等の相談、特例貸付の相談を円滑に対応することができた。

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
<p>○生活支援コーディネーターや関係機関と連携しながら、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。</p> <p>○個別ケア会議の充実を図り、その積み重ねから地域課題の把握に努める。</p> <p>○認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。】</p>	81	地域包括支援センター受託事業【介護サービス課】	介護・福祉・保健・医療に関する総合相談窓口として設置された機関。社旗福祉士・保健師・主任ケアマネージャーなどの専門職員を配置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう支援する。
	82	在宅介護支援センター受託事業【介護サービス課】	地域包括支援センターの行う業務を補って、地域の身近な相談窓口として、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、福祉や保健などのサービスを提供するために地域内の関係機関との連絡調整を行う。
<p>○行政、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなど、生活に困窮している世帯に対して必要な支援を行います。</p> <p>○ニーズを早期に把握し、課題の整理、支援を総合的に実施し、生活困窮者等課題を抱えた方の自立を支えます。</p> <p>○就労訓練支援事業に取り組み、事業所開拓等による出口支援の充実を図ります。</p> <p>○住民自治協議会や社会福祉法人、地区民生委員・児童委員協議会の会議等に職員が出向き、事業の周知や困窮者支援に関する研修等を行い、生活困窮者を支える地域づくりを推進します。</p>	83	長野市生活就労支援センター“まいさぼ長野市”の運営事業【地域福祉課】	現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者の自立の促進を図ることを目的に相談支援を行う。
	84	生活福祉資金貸付事業【地域福祉課】	低所得世帯に対し、その世帯の自立助長を促すため資金の貸付を行う事業。総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金と用途に応じた貸付を行う。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業）
	85	助け合い資金貸付事業【地域福祉課】	低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため、小口の資金貸付を行う。（長野市社協独自事業）
	86	きぼう相談事業【地域福祉課】	誰にも相談できない、どこに相談したら良いか分からないといった「よろず」的な相談に対し、相談所を開設し相談を行う。
	87	法律相談事業【地域福祉課】	法的な見地からの相談対応が必要な相談に対し、弁護士を相談員として、法律相談を行う。（月1回）
	88	ふれあいデイケア事業【地域福祉課】	相談事業等で把握された既存の制度やサービスにはあてはまりにくいニーズに対してふれあい、交流の場の提供を通じ支援を実施する。

事業実績	評価
<p>・安茂里・豊野サブセンター・吉田の3事業所を受託。 (別表31) P73</p>	<p>介護者教室等は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催が減少した。 相談件数は増加傾向にある。職員を増員するなど長野市と協議しながら体制整備する必要がある。</p>
<p>・鬼無里・大岡の2事業所を受託。 (別表32) P76</p>	<p>介護者教室等は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催が減少した。 新型コロナウイルスの影響もあり、計画どおりできなかった事業もあるが、高齢者実態把握や関係機関との連携などおおむね実施することができた。</p>
<p>○生活困窮者等を対象とした相談窓口を開設。 長野市から自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労訓練支援事業の委託を受け実施した。 (別表33) P77</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により住居確保給付金、自立支援金、特例貸付といった給付・貸付施策が継続して利用できることもあり、相談件数は前年比1.01倍、前々年比2.06倍と例年と比べ大幅に増加している。</p> <p>上記相談以外にも、まいさぼだけでは解決できない相談も多く寄せられているが、多機関協働事業等他事業や関係機関とも連携し、必要な支援を実施することができた。</p> <p>就労訓練事業の事業所開拓について、コロナ禍もあり難しい状況が続いているが、令和3年度も1件新規事業所を開拓することができた。</p>
<p>○新型コロナウイルス感染症による失業や減収に対する特例貸付を中心に、困窮世帯等に対し必要な資金の貸付を実施した。 (別表34) P79</p>	<p>特例貸付について、相談件数はピークを過ぎ減少傾向にあるが、令和4年8月末まで受付期間が延長となっているため、引続き特例貸付の対応を中心にせざるを得ない現状がある。</p> <p>年金担保貸付制度が令和4年3月末で終了することに伴い、来年度は特例貸付でなく本則の貸付の相談が増加すると見込まれるため、まいさぼの職員とも連携し世帯の自立に向けた包括的な支援を行う必要がある。</p>
<p>○償還事務のみ実施した。 (別表35) P79</p>	<p>未償還者2名のうち、1名は償還完了となった。 未償還者1名については、引続き支援を行いながら償還に向けた指導を行う必要がある。</p>
<p>○本部（毎週火・金曜日）、篠ノ井（毎週月曜日）に相談窓口を開設。 (別表36) P80</p>	<p>相談件数はコロナ禍もあり増加。孤立、孤独を抱える方や、「話を聞いてもらいたい」といった市民に寄り添う相談窓口として今後も事業を継続する必要がある。</p>
<p>○月1回弁護士による法律相談を実施した。 (別表36) P80</p>	<p>まいさぼ等本会他事業とも連携することで、世帯に必要な支援につなげることができた。</p>
<p>○毎週水曜日に書道及びちぎり絵のデイケアを、隔週金曜日に居場所デイケアを実施した。 (別表36) P80</p>	<p>利用者の固定化もみられるが、ひきこもり者や、就労に向け訓練が必要な方の新たな居場所、交流の場にもなった。</p>

令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
<p>○住宅確保が困難な方の居住支援を推進するため、行政の住宅施策担当課や民間の不動産事業者と連携し、長野県あんしん創造ねつと事業に参加・協力し、引続き保証人が確保できない方の入居支援に取り組みます。</p>	89	<p>長野県あんしん創造ネットへの参加【地域福祉課】</p>	<p>長野県社会福祉協議会が債務保証し、市町村社協が入居中に生活を包括的に支援する入居保証・生活支援事業に参加支援する。</p>
<p>○地域福祉課内に「相談支援包括化推進員」を配置し、関係機関からの「制度の狭間」や「複合的な課題を抱える相談」に対応します。</p> <p>○地区の民生委員・児童委員や地域たすけあいコーディネーター等への研修を実施し、身近な地域での「よろず相談」機能や早期把握、早期支援の充実に取り組みます。</p> <p>○社会福祉法人等と連携し、狭間のニーズに対応していくため、新たな社会資源の発掘、創出に向けた検討を行います。</p>	90	<p>長野市福祉の総合相談体制一元化事業【地域福祉課】</p>	<p>長野市からの委託を受け、相談支援機関等のネットワークの構築や支援機関内の相談技術の標準化を図るとともに、市が主催する「福祉の総合相談体制一元化事業推進会議」に参加し、業務内容の理解や連携方法について意見交換等を行う。</p>
<p>○令和元年東日本台風災害により被災された住民に対して、必要な支援を行う。</p>	91	<p>長野市生活支援・地域ささえあいセンターの運営事業【地域福祉課】</p>	<p>令和元年東日本台風による被災者が、安心した生活を送り生活再建を図ることができるよう、孤立防止等のための見守りや、日常生活上の相談、地域交流等の支援を総合的に行う。</p>

事業実績	評価
<p>○主に賃貸住宅の保証人がいない方向けに、「入居保証・生活支援事業」を利用、必要な支援を実施した。 (別表33) P78</p>	<p>利用件数は対前年比1.60倍となっており、令和元年東日本台風災害の被災者を始め、利用者数は増加の一途となっている。</p> <p>世帯の状況に応じて権利擁護センターやおひとりさまあんしんサポート相談室と連携し、住居の保証だけでは不足する部分について必要な支援を行うことができた。</p>
<p>○重層的支援体制整備事業実施へ移行準備事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業）を長野市から委託を受け実施した。 (別表33) P78</p>	<p>令和6年度の事業実施に向け、所管課である福祉政策課を始めとした関係課等と事業の実施内容について検討を行うことができた。</p> <p>包括的相談支援体制構築に向け、「つなぐシート（案）」を関係課と共有、検討し、来年度以降の実施に向けた調整を行うことができた。</p> <p>相談拒否等支援につながらない方の早期把握、早期支援のため支援会議の実施が急務と思われる。</p>
<p>国庫補助事業「被災者見守り・相談支援事業」を市から受託。発災から3ヶ年の時限事業の最終年度。 生活支援相談員を22名配置し、仮設住宅等で生活する被災者を戸別訪問して見守るとともに、市や関係機関等と連携して日常生活や再建に向けた相談支援を実施した。 また、被災者がそれぞれの地域で孤立せず安心して生活できるようサロンによるつながりづくりや、住民が地域に戻ってからも安心・安全に生活できるよう復興に向けたコミュニティ支援を行った。</p> <p>支援件数 4,304件 サロン実施実績 10ヶ所で137回実施し、延べ847人が参加した。 (別表37) P80</p>	<p>市と連携して住宅再建に向けた支援を行うことにより、令和4年3月末時点で未再建世帯が約40世帯に減少するなど、事業実施期間に再建が概ね完了できた。</p> <p>ささえあいセンターによる訪問（アウトリーチ）支援により課題を早期に把握し適切に支援につなげることができた成果である。</p> <p>その一方で豊野地区に建設された災害公営住宅をはじめ、再建後も見守りが必要な世帯があることから、ささえあいセンターの役割と取組みの必要性が評価されて、次年度も市から受託し事業を1年延長することとなった。</p> <p>被災したコミュニティの復興に向けた支援について、特に住民同士のつながりづくりや要支援者等の見守り体制の構築など、被災後の災害ボランティアセンターから関わり、関係を築いてきた社協への期待は高く、ささえあいセンター事業終了後も継続した関わりが必要になる。</p>

事業理念3 状況に応じた柔軟で迅速な取組の実施

運営方針ア

地域に開かれた組織として、情報の公開や発信を行うとともに、住民からの意見を聴く仕組みをつくり、地域福祉ニーズの評価を行います。

令和3年度の重点目標			
○ホームページやSNS等を活用し、広報の充実を図ります。			
○広く住民や利用者からの意見を効率的に聴く広聴機能を高め、あらゆる福祉ニーズの集約を図ります。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
<p>○SNSなどを活用し、それぞれの所属や事業所での取組やイベント情報など、リアルタイムな情報を積極的に発信します。</p> <p>○広報誌「ふくしながの」の応募はがきやホームページの問い合わせフォームなどの広聴機能に関しても、新たな取組について広報検討委員会において検討します。</p> <p>○人材確保に向けて、ホームページの採用情報や給仕ページを充実させ、福祉・介護現場の魅力をアピールする。</p>	92	<p>・ふくしながの発行事業</p> <p>・ホームページ運営管理</p> <p>・フェイスブック管理</p> <p>【総務課・地域福祉課・介護サービス課】</p>	<p>主に以下のような広報誌発行やホームページの運営を行う。</p> <p>・ふくしながの（法人広報誌） ・社協案内パンフレット ・児童館だより ・老人福祉センターだより ・ボランティアかわら版 ・フェイスブック ・ホームページ（法人、ボランティアセンター）</p>

運営方針イ

制度の狭間にある福祉課題を把握し、地域の福祉ニーズに対応した新たな取組を迅速かつ柔軟に実施します。

令和3年度の重点目標			
○年度末に計画期間が満了する第二次総合計画について、新たな計画を策定します。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
<p>○策定委員会を組織し、次期総合計画の方向性や計画の体系などについて協議します。</p> <p>○課題解決プロジェクトにおいて、より具体的な計画の内容について研究・協議します。</p>	93	<p>＜新規事業＞</p> <p>・次期総合計画策定委員会による協議</p> <p>・課題解決プロジェクト</p> <p>（次期総合計画策定協議を含む）</p> <p>【総務課】</p>	<p>・次期総合計画の策定</p> <p>・三課を横断したプロジェクトチームで具体的な問題や課題の解決方法を議論しながら、新たなサービスの開発に取り組み。</p>
	94	<p>長野ブロック社会福祉協議会関連事業</p> <p>【総務課】</p>	<p>他市町村との連携を図るため、本市周辺の社会福祉協議会で構成されている長野ブロック社協（9市町村）が行う職員研修へ参加する。</p>

重点目標に対する評価	
<p>○SNSの利用に関するガイドラインと運用方針に沿って、各担当や事業所からタイムリーな情報を発信し、事業のPRを図ることができた。</p> <p>○介護者やケアマネジャーなどに向けて広報紙を発行し、サービスや取り組み内容を周知したことで、利用者が増加した事業所もあった。</p>	
事業実績	評価
<p>法人全体の広報誌「ふくしながの」を発行し、全世帯に配布したほか、各事業や施設においてパンフレットや広報誌、案内チラシ等を発行した。</p> <p>○ふくしながの発行日及び部数 第77号7月1日発行 発行部数158,342部 第78号1月1日発行 発行部数158,686部</p>	<p>フェイスブックを活用し、サービスの状況をPRしたり、各通所介護事業所は毎月広報誌を発行し、営業活動に活用している。</p> <p>訪問介護事業所や居宅介護支援事業所でも、チラシやパンフレットを作成し、営業活動を始めた。（介護サービス課）</p> <p>長野市ボランティアセンター公式Lineアカウントを作成したことにより、ボランティアの情報発信ツールを強化することができた。（地域福祉課）</p>

重点目標に対する評価	
<p>○第三次総合計画を策定することができた。（令和4年6月開催の理事会、評議員会で確定予定）</p>	
事業実績	評価
<p>第三次総合計画の策定に向け、策定委員会とワーキンググループが連携して議論を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定委員会ワーキンググループ会議：隔週1回 延べ17回開催 ・総合計画策定委員会 6回開催 	<p>意見募集などが予定よりも遅れ、令和3年度中の議決に至らなかったため、令和4年6月の理事会及び評議員会にて提案をすることとなる。</p>
<p>幹事社協（信濃町）が中心となり実施する会議等に協力・参加した。</p> <p>○事務担当者会議 7月9日（金）</p>	<p>ブロック社協へ参加することにより近隣社協とコロナ禍における事業について情報交換を行うことができた。</p>

運営方針ウ

災害等の緊急時に対応できる支援体制を構築します。

令和3年度の重点目標			
○防災意識の向上を図り、災害発生時における利用者や職員の安心安全が確保される体制を構築するとともに、事業継続計画（BCP）に基づき事業の継続を図ります。			
○感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制づくりを進める。			
○災害を通じて再認したボランティアセンターが持っている資源を活用した支援体制を構築します。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○職員の防災・危機管理能力向上のため、災害対応マニュアルに定めた実践的な訓練等を実施します。	95	災害想定訓練 ・避難訓練・参集訓練・安否確認訓練・座学研修・机上型訓練、避難確保計画に基づく避難訓練	職員の防災・危機管理能力の向上及び災害対応マニュアルの内容理解や改善を目的とした訓練を定期的実施する。
○災害時に職員だけで利用者の避難を行うことは困難であることから、避難の際に近隣の住民や企業の協力を得られるよう、日頃から関わりのきっかけづくりや連携強化に努める。	96	《 拡大事業 》 災害への地域と連携した対応の強化 【介護サービス課】	災害への対応において、地域のとの連携が不可欠であることから、訓練の実施等にあって地域住民の参加が得られるよう連携に努める。
	97	《 新規事業 》 災害福祉カンタンマップ実証実験への参画（県社協） 【介護サービス課】	福祉・介護事業所と地域住民の協働により災害時要支援者情報の包括的な把握を目指した「災害福祉カンタンマップ」の実証実験に協力する。
○感染症対策の強化及びマニュアルの作成、地震、水害など災害に対応できるよう様々な場面を想定した災害マニュアルに沿った訓練を行い対応力を強化します。	98	《 新規事業 》 感染症や災害発生後の業務継続に向けた取組の検討 【介護サービス課】	感染症や災害が発生しても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築するための取組を検討する。
	99	《 拡大事業 》 感染症対策強化に向けた取組の検討 【介護サービス課】	感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を図るため、委員会の開催や指針の整備等検討する。
	100	《 新規事業 》 感染症対策及び業務継続に向けた研修や訓練（シミュレーション）の実施 【介護サービス課】	感染症対策及び必要なサービスが継続的に提供できるよう研修や訓練（シミュレーション）を実施する。
○県社協が主導する「県内社協職員災害初動時における先遣チーム（DSAT）の活動に積極的に協力します。	101	災害ボランティアセンター運営訓練の実施	災害ボランティアセンター運営マニュアルに従い、災害ボランティアセンターの運営者役とボランティア活動役を体験し、役割や機能について学び、災害ボランティアセンターの普及・啓発を図る。
	102	県内社協職員災害初動時派遣チーム（DSAT）への参加	県内で災害が発生した際の初動対応に備えるため、長野県社協が主導するDSATに参加する。

重点目標に対する評価	
<p>○災害への対応について、地域との連携が不可欠であることから、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めた。</p> <p>○介護保険法の改正により、事業継続計画（BCP）の作成が令和6年度に完全義務化となることを踏まえ、作成の事前準備として各事業所において簡略的な事業継続計画を作成し、それに基づいた机上訓練を実施した。</p> <p>○災害を通じて再認したボランティア活動者とセンターのつながりを活かし、ボランティア活動の需給調整に役立てることができた。</p>	
事業実績	評価
<p>新たに「災害対応マニュアル」を改訂し、職員に周知した。 消防訓練時に、災害参集体制についての座学研修を実施した。</p>	<p>災害対応マニュアル等を利用して各事業所において必要な訓練等を実施できている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難確保に地域の協力が得られるよう、地域の活動に参加するなど関りをもつ取り組みを行い、地域との連携方法について各事業所で検討。 ・簡略版の事業継続計画（BCP）を作成するにあたり、現在地域とどの程度連携できているかを再確認した。 	<p>避難確保計画書の中に“地域との連携”を盛り込んだ計画書の作成を行った。 新たな連携先の確保には至っていない。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県社協の協力を得て、システムのマップに一部の地域を入力。 ・セミナー等へ参加。 	<p>一部の地域を入力したのみで、うまく活用することができなかった。 災害時要援護者の情報がある行政や、地域福祉課など社協として活用するか検討が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法の改正により、事業継続計画（BCP）の作成が令和6年度に完全義務化となったことから、各種研修に担当職員が参加するとともに、その実現に向けて目標達成までの目安となる工程表を作成した。 	<p>工程表に基づいて進めることができています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に対応した事業継続計画（BCP）の作成について検討した。 	<p>工程表のとおり、ひな型の作成に取り組むことができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所において作成した簡略版の事業継続計画（BCP）を基に机上訓練を実施した。 	<p>工程表のとおり、机上訓練を実施できたが不足物品の購入等の準備には至らなかった。</p>
<p>令和元年東日本台風災害時の災害ボランティア対応を踏まえ「災害ボランティアセンター運営マニュアル」を改訂した。</p>	<p>運営マニュアルを改訂し、職員に対して座学研修を実施した。</p>
<p>県内で災害が発生した際の初動対応等に備えるため、長野県社協が主導するDSATの会議や研修に参加した。 (別表39) P82</p>	<p>長野県全体としての協働のあり方やDSATの再編について検討を進めた。</p>

経営理念 1 地域住民に分かりやすい機能的な組織体制の確立

経営方針ア

地域福祉を推進する民間団体として、会員や理事、評議員等の果たすべき役割を明確にし、主体的な経営判断を行うことのできる組織体制を構築します。

令和3年度の重点目標			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○延期されている会計監査人設置基準の引き下げに関する具体的な時期及び基準について国から示された場合には、これに遅滞なく対応します。			

経営方針イ

地域住民一人ひとりに身近な組織を目指すため、地域における総合相談体制・生活支援体制を強化・確立します。

令和3年度の重点目標			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○各センターにおいて通帳管理、生活支援員の勤怠管理等を実施し、生活支援員の支援拠点として整備します。			

経営方針ウ

専門性の高い、地域住民から信頼される職員を育成するなど、適切な人事管理を行います。

令和3年度の重点目標			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○職種や経験などを踏まえ、個々の職員の資質・能力向上を図ります。 ○多様で柔軟な働き方を推進するとともに、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保に取り組みます。			
○キャリアパスの仕組みに基づく階層別の研修や技能向上のための研修など体系的な研修計画を作成し、職員の資質向上に資する研修の実施、参加をします。 ○ステップアップ研修を充実させ、職員個人が目標を持ち、キャリアに応じた技能を習得します。 ○在宅勤務の制度化やWeb会議の推進など、新しい働き方に関してさらに検討を進めます。 ○正規職員と有期雇用職員及び無期雇用職員間の不合理な待遇差に関して検証し、その待遇差の解消を進めます			

重点目標に対する評価	
事業実績	評価

重点目標に対する評価	
<p>○既存のふれあい福祉センター及びみなみ出張所に加え、本会が管理運営する福祉センター及び老人福祉センターにおいて、日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業の一部を継続して実施できた。</p>	
事業実績	評価

重点目標に対する評価	
<p>○年間計画に基づき、新人職員の育成とそれぞれのキャリアステップに合わせた階層別研修を行い資質向上を図った。</p> <p>○県社協で行っているキャリアパスにつながる研修には今後を担う職員が出席し必要な知識を習得した。</p> <p>○非正規職員の地域手当支給等格差解消に努めている。</p> <p>○外国人技能実習生受け入れに向けて検討した。</p>	
事業実績	評価

経営理念 2 健全な財政運営の実現

経営方針ア

介護サービス等の自主事業においては、介護保険法や障害者総合支援法等に基づき、質の高い安定したサービスが継続できるよう財政運営に努めます。

令和3年度の重点目標			
○サービスの質の向上と併せて、健全経営のための不採算事業の改善に努めます。			
○介護報酬改定をうけて、質の高い安定したサービスが継続できるよう財政運営に努めます。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○中山間地の介護サービスの状況整理と、今後の事業所拠点の整備（統合・縮小等）を検討します。			
○介護報酬改定に伴い、今後の財政運営について検討します。			

経営方針イ

制度の狭間にある福祉課題を把握し、地域の福祉ニーズに対応した事業を迅速かつ柔軟に実施するため自主財源の確保に努め、さらなる財政状況の透明化を図ります。

令和3年度の重点目標			
○法人全体の財務状況と今後の展望を見据えたうえで、自主的な取組を行うための財源確保に努めます。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○法人全体の財務状況を具体的に見える化し、事業に活用できる財源の確保について課題解決プロジェクト等により検討します。			

経営方針ウ

公共性の高い民間団体として行政や関係機関とも密接に連携し、公費財源を確保したうえで社会福祉協議会らしい事業展開ができる体制を行政とともに構築します。

令和3年度の重点目標			
○「地域たすけあい事業」の制度再編により、持続可能な制度の構築に取り組みます。			
令和3年度の重点実施項目	No	令和3年度に実施する事業	実施事業の概要
○長野市（地域包括ケア推進課）が今後の財源として検討している介護保険財源の投入に向けた事務体制を整えます。			
○公益に資する新たな事業を行うにあたっては、市と協議して公費財源が確実に確保できる仕組みを検討します。			

重点目標に対する評価	
<p>○大岡通所を中条通所に統合し、サテライト化した。信州新町居宅を中条居宅に統合し、廃止した。状況に応じ事業者統合や縮小等の措置を講じている。</p> <p>○新型コロナのまん延等も影響し、特にデイサービス等の事業に苦戦を強いられた。</p> <p>○訪問介護事業所、居宅介護支援事業所において営業を実施し、効果がでている。</p>	
事業実績	評価

重点目標に対する評価	
<p>○具体的な議論を進めることができていない。</p>	
事業実績	評価

重点目標に対する評価	
<p>○地域たすけあい事業について、介護保険財源に移行することで持続可能な制度に構築できた。</p>	
事業実績	評価

付属明細書

II 経営理念に関する別掲資料

1 会務の運営

会務の運営は、理事会及び評議員会に諮りながら推進し、監事の指導及び監査により執行の適正を期した。

(1) 理事会の開催

【第1回理事会】

令和3年6月4日(金) 午後2時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

報告第5号 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について

報告第6号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会通所介護事業所設置規程の一部を改正する規程の専決について

議案第10号 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告

議案第11号 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算

議案第12号 評議員選任・解任委員の補充選任について

議案第13号 任期満了に伴う評議員選任候補者の推薦について

議案第14号 任期満了に伴う理事・監事選任候補者について

議案第15号 令和3年度第1回評議員選任・解任委員会の招集について

議案第16号 令和3年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について

【第2回理事会】

令和3年6月23日(水) 午後3時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第17号 会長、副会長及び常務理事の選定について

議案第18号 任期満了に伴う参与の選任について

議案第19号 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任について

報告第7号 任期満了に伴う評議員の選任について

【第3回理事会】

令和3年7月9日(金) 午前11時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第20号 第67回長野市社会福祉大会の開催について

【第4回理事会】

令和3年8月26日(木) 午後4時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

協議第1号 放課後子ども総合プラン事業の運営について

【第5回理事会】

令和3年10月18日(月) 午前10時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第21号 補欠理事の選任候補者について

議案第22号 令和3年度第2回評議員会の開催について

報告第8号 会長、常務理事の職務執行状況について

- 報告第9号 令和3年度上半期の事業進捗状況等について
報告第10号 放課後子ども総合プラン事業について
報告第11号 第三次総合計画の策定について

【第6回理事会】 令和4年3月14日（月） 午後2時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

- 議案第1号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業計画
議案第2号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会予算
議案第3号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会組織規程の一部を改正する規程
議案第4号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会有期雇用職員就業規則の一部を改正する規則
議案第5号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会職員の給与規程の一部を改正する規程
議案第6号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程
議案第7号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会居宅介護支援事業所設置規程の一部を改正する規程
議案第8号 令和3年度第3回評議員会の招集について
議案第9号 補欠理事の選任候補者について
協議第1号 第三次総合計画の素案について
報告第1号 令和3年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について
報告第2号 会長、常務理事の職務執行状況について
報告第3号 令和3年度下半期の事業進捗状況等について
報告第4号 放課後子ども総合プラン事業について

(2) 評議員会の開催

【第1回評議員会(定時評議員会)】 令和3年6月23日(水) 午前10時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

- 報告第3号 評議員選任・解任委員の補充選任について
報告第4号 任期満了に伴う評議員の選任について
報告第5号 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について
議案第4号 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告
議案第5号 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算
議案第6号 任期満了に伴う理事・監事の選任について

【第2回評議員会】 令和3年10月25日(月)

決議の省略（書面決議）

- 議案第7号 補欠理事の選任について

【第3回評議員会】 令和4年3月23日(水) 午前9時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

- 議案第1号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業計画
議案第2号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会予算
議案第3号 補欠理事の選任について
報告第1号 令和3年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について

- 報告第2号 令和3年度事業の進捗状況等について
報告第3号 第三次長野市社会福祉協議会総合計画の素案について
報告第4号 放課後子ども総合プラン事業について

(3) 正副会長会の開催

【第1回正副会長会】 令和3年7月9日(金) 午前10時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

- 議 題 (1) 第3回理事会の議事について
(2) 第67回長野市社会福祉大会 顕彰者の審査について
(3) 第67回長野市社会福祉大会 要綱及び次第について
(4) その他

【第2回正副会長会】 令和3年10月18日(月) 午前9時30分

長野市ふれあい福祉センター 2階会議室

- 議 題 (1) 長野市社会福祉協議会 追加顕彰者の審査について
(2) その他

(4) 評議員選任・解任委員会の開催

【第1回評議員選任・解任委員会】

令和3年6月14日(月) 午後2時

長野市ふれあい福祉センター 5階会議室4

議案第1号 任期満了に伴う評議員の選任について

(5) 事業及び会計の監査

【令和2年度監査】 令和3年5月20日(木) 午前10時

令和3年5月21日(金) 午前10時

長野市ふれあい福祉センター 2階会議室2

- 監査対象 ア 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告及び業務執行状況
イ 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算

(6) 苦情解決第三者委員会の開催

【令和3年度苦情解決第三者委員会】

令和3年8月10日(火) 午後1時

ホテルメルパルクNAGANO 4階 花

報告事項 長野市社会福祉協議会 苦情対応に関する報告について

2 役員研修の実施

(1) 第70回長野県社会福祉大会への参加

ア 期 日 令和3年11月13日(土)

イ 開催方法 「信州ふっころフェスティバル2021」の併催として、全プログラムを非対面型オンライン配信での開催

ウ 参加方法 理事及び職員へ開催周知し、各自で視聴

エ 概要（信州ふっころフェスティバル 2021）

（ア）オープニング

（イ）ケアコン 2021 最優秀賞受賞式

（ウ）「地域共生」スペシャルトーク

（エ）各種表彰

（オ）あんしん未来コーナー（現地レポート、体験会など）

（カ）長野復興ちゃんねる、かえる放送局（ひきこもり当事者発表など）、福祉のお仕事インスタPR大賞、ふっころアンテナショップなどをサブチャンネルで同時配信

3 職員研修の実施及び参加

（1）法人全体の研修（3課共通）

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和3年4月1日(木)	新規採用職員研修 (法人の概要及び各課の実施事業について説明)	新規採用職員（正規・嘱託・臨時の一部）	15人
令和3年6月16日から8月3日の間で5回（いずれか1回参加）	安全運転管理者等講習 主催：安全運転管理者協会 (市内3か所で実施)	各事業所安全運転管理者及び副安全運転管理者 (所長等)	14人
令和3年5月12日から令和3年9月17日の間で計5回実施	新規採用職員研修プログラム	令和3年度新規採用の正規職員	4人
令和3年6月28日(月)	人権教育担当者研修会 主催：長野市企業人権教育推進協議会	総務課職員	1人
令和3年7月16日(金)	「災害福祉かんたんマップ」公開セミナー 主催：長野県社会福祉協議会	関係職員	5人
令和3年12月23日(木) 令和4年1月7日(金) 午前午後の計4回実施	職員メンタルヘルス研修 (集団研修)	正規・嘱託・臨時職員	292人
令和4年2月24日(木)	退職者セミナー (退職後の生活設計について 講師：社会保険労務士、金融機関)	令和3・4年度 定年退職予定者	3人
毎月（第二火曜日等実施）	メンタルヘルス個別研修 担当：日本産業カウンセラー協会 上信越支部長野事務所	全職員のうち希望者	延べ35人

(2) 児童館・児童センター、子どもプラザ職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和3年4月14日(水)	新任職員研修 「館・プラザ運営上の留意点」、「施設管理運営に関する要綱」を中心に説明	新任職員	47人
令和3年6月14日(月)	第1回支援員研修 1 「子どもと遊びの重要性 遊びにおけるリスクとハザード 遊具で遊ぶ時の注意」 2 「小児の急病・けがの対応」	支援員	227人
令和3年6月23日(水)	全体研修会 「長野市の子育てと放課後支援～学校教育と家庭の子育ての間にある『放課後施設』の運営と、子どもの生活～」	館長施設長 支援員 補助員	292人
令和3年7月6日(火)	第2回支援員研修 「子どもを笑顔にする支援パートⅡ～日常から始まる笑顔の輪とユーモア・コミュニケーション～」	館長施設長 支援員 補助員	213人
令和3年9月3日(金)	第3回支援員研修 1 「親子にアドバイスする「ペアレントトレーニング」～言葉で紡ぐ、子どもと親(支援員)の素敵な関係～」 2 インクルーシブで繋ぐ長野市の発達支援』～今の仕組みや現状と、これからの考え方～」	館長施設長 支援員 補助員	174人
令和3年10月19日(火)	第3回支援員研修 「専門職としての支援員を目指して」 ～全国的な視点から見た「放課後児童クラブ支援員の実際」と「望まれる仕事」～	館長施設長 支援員 補助員	146人

(3) 地域福祉課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和3年5月21日(金) 令和3年6月29日(火) 令和3年7月16日(金) 令和3年9月17日(金)	地域に根ざす中間支援組織スタッフのための支援力アップ講座	ボランティアセンター職員	9人
令和3年6月10日(木) 令和3年6月24日(木) 令和3年7月8日(木) 令和3年8月5日(木)	福祉教育オンラインカフェ	ボランティアセンター職員	2人

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和3年9月9日(木) 令和3年10月7日(木)			
令和3年6月11日(金)	職業紹介責任者講習会	まいさぼ長野市 相談支援員	1人
令和3年6月14日(月)	ささえあいセンター初任者研修	ささえあいセンター生活支 援相談員	2人
令和3年6月23日(水)	とうわカフェ	ボランティアセンター職員	1人
令和3年6月26日(土)	伝えるための広報講座「意識しないと 伝わらない！」	ボランティアセンター職員	2人
令和3年7月16日(金)	災害福祉カンタンマップ公開セミナー	地域福祉担当職員 ささえあいセンター職員	5人
令和3年7月25日(日)	地域交通に関する交流会（鬼無里）	地域福祉担当職員 ボランティアセンター職員	3人
令和3年7月28日(水) 令和3年8月3日(火)	自殺対策支援者研修会	まいさぼ長野市 相談支援員	1人
令和3年8月6日(金)	信州パーソナル・サポート事業 テー マ別研修【対人援助編】	まいさぼ長野市 家計改善支援員	1人
令和3年9月1日(水)	令和3年度ひきこもり支援関係者研 修会	まいさぼ長野市 相談支援包括化推進員 相談支援員	2人
令和3年9月7日(火)	令和3年度「第1回重層的支援体制整 備事業従事者研修」	ボランティアセンター職員 権利擁護センター職員	2人
令和3年9月7日(火)	令和3年度長野県内社会福祉協議会 職員 基礎研修	権利擁護センター新入職員	1人
令和3年10月7日(木)	北信圏域権利擁護センター地域啓発 講演会	まいさぼ長野市 主任相談支援員	1人
令和3年10月14日(木)	コミュニティブリッジ 2021「ソシー ラスへおでかけしよう！」	ボランティアセンター職員	2人
令和3年10月20日(水)	福祉専門職による「個別避難計画」づ くり研修会	ささえあいセンター生活支 援相談員	2人
令和3年10月21日(木)	重層的支援研修会	地域福祉担当職員	3人
令和3年10月27日(水)	県内成年後見支援センター実務者勉 強会	権利擁護センター職員	2人
令和3年11月13日(土)	外国籍市民の実態と共生について考 える	ボランティアセンター職員	1人
令和3年11月29日(月)	新町病院管内 ケアマネージャー連絡 会	まいさぼ長野市 相談支援員	1人
令和3年12月9日(木)	令和3年度 ひきこもり相談担当者研 修会	まいさぼ長野市 相談支援員	1人

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和3年12月14日(火)	第5回地域共生社会推進長野フォーラム	ささえあいセンター生活支援相談員	1人
令和4年1月11日(火)	令和3年度自殺関連相談オンライン研修会	まいさぼ長野市相談支援員	1人
令和4年1月15日(土)	移動支援を考えるフォーラム	地域福祉担当職員	2人
令和4年1月19日(水)	成年後見制度利用促進法における中核機関の役割と実務研修 権利擁護支援の視点から「身寄り問題」を考える～誰もが地域で安心して暮らしていくために～	権利擁護センター職員	2人
令和4年1月23日(日)	これからのボランティア・市民活動～コロナ後の新たな展開へ～	ボランティアセンター職員	1人
令和4年1月27日(木)	令和3年度災福ネットセミナー	ささえあいセンター生活支援相談員	2人
令和4年1月27日(木) 令和4年2月1日(火) 令和4年2月3日(木) 令和4年2月22日(火)	精神保健福祉ボランティア養成講座	ボランティアセンター職員	2人
令和4年2月2日(水)	「広がれボランティアの輪」連絡会議勉強会「ボランティア・市民活動の連携・協働を考える」	ボランティアセンター職員	9人
令和4年2月2日(水)	農福連携シンポジウム in 信濃町	ボランティアセンター職員	1人
令和4年2月3日(木)	令和3年度北信地域まいさぼ支援員連絡会議(地域研修)	まいさぼ長野市相談支援員 就労支援員	2人
令和4年2月9日(水)	令和3年度 日常生活自立支援事業生活支援員等研修会	日常生活自立支援事業生活支援員	19人
令和4年2月12日(土)	第15回福祉教育研究フォーラム	ボランティアセンター職員	1人
令和4年2月15日(火) 令和4年3月9日(水)	後見人等への意思決定支援研修	権利擁護センター職員	13人
令和4年2月21日(月) 令和4年2月22日(火)	令和元年東日本台風復興フォーラム NAGANO	地域福祉担当職員 ボランティアセンター職員 ささえあいセンター職員	22人
令和4年3月2日(水)	移動サービス研修会	地域福祉担当職員	2人
令和4年3月8日(火)	令和3年度 任意後見等相談強化・広報事業 Kねっと全国セミナー	権利擁護センター職員	3人
令和4年3月9日(水)	生活困窮者自立相談支援員向け居住支援に関する研修会	まいさぼ長野市相談支援員	1人

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和4年3月9日(水)	ささえあいセンター生活支援相談員研修	ささえあいセンター生活支援相談員	17人
令和4年3月10日(木)	農業と福祉のズーム研修会	地域福祉担当職員	2人
令和4年3月16日(水)	信州パーソナル・サポート事業 就労支援員研修	まいさぽ長野市 就労支援員	1人

(4) 介護サービス課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和3年4月17日(土)	応急手当普及員再講習	介護サービス課職員	1人
令和3年4月～	エルダーメンダー研修	新規採用介護職員	11人
毎月1回	山下総司氏 通所介護業務改善研修	通所介護員	
年間研修計画に基づく	運営基準研修	各事業所	
令和3年5月7日(金)	応急手当普及員再講習	介護サービス課職員	1人
令和3年5月～	介護認定調査員新任研修 (eラーニング)	介護支援専門員	1人
令和3年5月12日(水) ～13日(木)	甲種防火管理講習	管理職	1人
令和3年6月6日(日)	応急手当普及員再講習	介護サービス課職員	3人
令和3年6月24日(木)	新規採用職員研修	新規採用者	19人
令和3年6月7日(月) ～10月1日(金)	主任介護支援専門員研修 (オンライン)	介護支援専門員	1人
令和3年6月8日(火) ～	メンタルヘルス研修	介護サービス課職員	9人
令和3年7月5日(月)	認知症介護基礎研修	介護員	4人
令和3年7月14日(水)	福祉職員生涯研修 新任管理者課程 (オンライン)	新任事業所管理者	2人
令和3年7月29日(木)	苦情対応実践講座 (オンライン)	事業所管理者	2人
令和3年8月20日(金) ～9月24日(金)	高齢者虐待防止研修 (長野市 HP 動画)	各事業所	

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和3年8月30日(月) ～10月27日(水)	主任介護支援専門員更新研修 (オンライン)	主任介護支援専門員	9人
令和3年9月3日(金)、 令和3年12月14日(火)	キャリアパス制度構築基礎研修	所長補佐、係長	2人
令和3年10月4日(月) ～12月7日(火)	認知症介護実践者研修	介護員	1人
令和3年10月14日(木) ～15日(金)	甲種防火管理講習	管理職	2人
令和3年10月～11月	認知症介護基礎研修 (eラーニング)	介護員	7人
令和3年10月12日(火) ～13日(水)	福祉職員生涯研修 管理者過程 (オンライン)	管理職	2人
令和3年11月4日(木) ～5日(金)	福祉職員生涯研修 チームリーダー過程 (オンライン)	介護員、経営戦略担当	2人
令和3年10月14日(日) 令和3年11月17日(水)	新人育成担当者研修 (オンライン)	介護員、機能訓練指導員、 介護支援専門員	5人
令和3年10月27日(水) 令和3年11月24日(水)	OJTリーダー養成研修 (オンライン)	介護員	5人
令和3年11月15日(月) ～16日(火)	福祉職員生涯研修 中堅職員過程 (オンライン)	介護員、介護支援専門員、 包括職員	4人
令和4年1月18日(火) ～19日(水)	認知症対応型サービス事業管理者研修 (オンライン)	介護員	1人
令和4年2月17日(木)	新規採用職員研修 (オンライン)	年度途中新規採用職員	4人

Ⅲ 事業実績（資料）

事業理念1

住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり

運営方針 ア 実績資料

別表1（事業No.4）福祉のまちづくりを進めるための実践事業及び小地域福祉懇談会助成事業実績

事業名	実施数	助成金額
(1)福祉のまちづくり啓発事業	21 地区	574,606 円
(2)地域福祉懇談会事業	19 地区	330,000 円
(3)介護者支援事業	13 地区	269,294 円
(4)福祉推進員活動事業	23 地区	608,267 円
(5)男性地域デビュー促進事業	20 地区	389,589 円
(6)きぼうの旅事業	3 地区	99,724 円
(7)サロン事業	287 グループ	2,659,551 円
(8)福祉自動車運行事業	25 地区	7,490,000 円
(9)子育て・子育て支援事業	20 地区	946,733 円
(10)地区独自課題対応事業	27 地区	1,336,869 円
合 計		14,704,633 円 令和2年度(13,244,645 円)

別表2（事業No.9）社会を明るくする運動推進事業実績

1 各地区助成状況一覧

地区名	助成回数	作文発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	PR他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
第 一									
第 二	2		7/16					30	6/18
第 三	1								7/14
第 四									
第 五									
芹 田	1								5/21
古 牧	2		10/23					34	9/9
三 輪									
吉 田	1								11/12 12/9
古 里	2		7/17					70	6/2
柳 原	2		10/16					35	7/26 9/28
浅 川	2		7/31					70	6/8

地区名	助成回数	作文発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	P R 他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
大豆島	1								7/5
朝 陽									
若 槻	2		7/3					55	5/22 6/10 7/2
長 沼	2						リーフレット 全戸配布		6/10
安茂里	2		6/26					60	5/13
小田切	2		11/5					81	5/19
芋 井									
篠ノ井	2		9/27 11/1 11/26					85	6/21
松 代	2	7/24	7/24					57	6/12 6/24
若 穂	2		11/20			11/20	7/6	25	7/6
川中島	1								6/18
更 北									
七二会	2		12/9					41	7/6
信 更	2		12/4					58	6/24
豊 野									
戸 隠	1		11/3					34	7/15
鬼無里									
大 岡	2		7/20					17	6/8
信州新町									
中 条	1			7/15				33	6/28
合 計	22 地区 37 回	1 地区	15 地区	1 地区	0 地区	1 地区	0 地区	785 人	22 地区 27 回
(参考) R 2 年度	16 地区 24 回	0 地区	6 地区	1 地区	1 地区	3 地区	0 地区	285 人	15 地区 18 回

※地区推進委員会 1 回につき 5,000 円、地区住民集会 1 回につき 15,000 円以内を助成した。

2 広報活動の実施

- (1) 有線放送、各地区での広報活動等、周知を図るための活動を行った。
- (2) 挨拶ポスター1,200 枚を各行政区、学校関係（小・中・高・特殊諸学校）、市役所、市社協、児童館に配布した。

別表3 (事業No.10) 災害見舞金事業実績

(金額:円)

種別	区分	件数	市社協 @10,000	県共募 @10,000 (@5,000)	日赤 県支部 @10,000	合計	
住宅 罹災	火災	全焼	10	100,000	100,000	毛布(11枚)	200,000
		半焼	7	70,000	70,000	毛布(4枚)	140,000
		集合住宅	0	0	0	0	0
	災害	全壊	0	0	0	0	0
		半壊	0	0	0	0	0
		床上浸水	0	0	0	0	0
	小計		17	170,000	170,000	毛布(15枚)	340,000
事故 死等	交通事故	4	40,000			40,000	
	その他事故	2	20,000			20,000	
	火災死亡	4	40,000	40,000	40,000	120,000	
	小計	10	100,000	40,000	40,000	180,000	
合計		27	270,000	210,000	40,000	520,000	
(参考)令和2年度		15	150,000	130,000	30,000	310,000	

※県共同募金会の見舞金()内は、下宿・寄宿舍・病院等で罹災の場合に適用します。

運営方針 イ 実績資料

別表4 (事業No.11) 地域たすけあい事業実績

(単位:件・人)

項目		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス総実施件数			40,275	31,397	30,935
内訳	家事援助サービス		4,490	3,864	4,988
	福祉移送サービス		35,785	27,533	25,947
利用会員数			2,748	2,965	2,091
協力会員数			507	529	539

別表5 (事業No.21) ボランティアコーディネート事業実績

1 件数

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談・調整件数		19,956	13,488	7,642

2 内訳

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
調整 ケー ス 件 数	ボランティアしたい	192	150	141
	ボランティア求む	146	65	68
	情報求む	154	157	107
	ボランティア活動支援	90	91	58
	ボランティア活動上の悩み	8	18	11
	よろず相談・悩み	46	30	33
	ボランティア保険・事故処理	28	27	31
	ボランティアセンター事業	97	94	79
	福祉共育	43	53	59
	ボランティア活動要請	68	31	4
	寄付関係	108	76	42
	その他	42	61	34
	計	1,022	853	667
簡易 相 談 件 数	情報提供	1,773	820	330
	チラシ・掲示	423	324	231
	機材貸出	1,281	830	560
	会議室予約	2,577	2,387	1,628
	伝言	1,012	991	554
	よりいい会	8,757	2,683	1,856
	その他	3,131	4,600	1,816
	計	18,954	12,635	6,975
合 計	19,956	13,488	7,642	

別表6（事業No.21）ボランティア活動機材の貸し出し事業実績

機材名	件数	機材名	件数	機材名	件数
車椅子	96件（149台）	アイマスク	12件（506枚）	白杖	15件（306本）
点字板	14件（300枚）	コピー機	483件	印刷機	395件
その他	106件				

別表7（事業No.25）ボランティア・地域づくり講座の開催事業実績

	日 時	テーマ	講 師	内 容	参加者
1	5月9日(日) 9:00~13:00 5月23日(日) 9:00~13:00	Zoomでの会議・講座の開き方・参加の仕方	中村一貴氏 (Camlet)	ボランティアや地域活動など様々なシーンで活用できるリモートの操作を習得します。	10名 10名
2	6月22日(火) 13:30~16:30	多様な地域ニーズに応えるボランティアコーディネーターの役割	筒井のり子氏（龍谷大学、JVCA）	地域におけるボランティアとは？コーディネーターの役割とは？改めてボランティアコーディネーターの意義や意味を学びます	24名

	日 時	テーマ	講 師	内 容	参加者
3	8月4日(水) 14:00～17:00	地域人材をつなげるコーディネーション	松田道雄氏(尚絅学院大学教授・山形県ボランティア・市民活動振興センター運営委員)	地域人材と資源をつないで活動展開を創出するコーディネートの実践を学びます。	12名
4	9月27日(月) 14:00～16:00	地域に住む人と課題に取り組む仕組み～コミュニティデザインを考える～	山崎亮氏(studio-L、コミュニティデザイナー、社会福祉士)	地域で様々な課題が山積していますがそこに暮らす住民の方を巻き込めていますか？住民自らが住む地域に関心を持ち関わるヒントを学びます。	26名
5	10月12日(火) 10:00～15:30	たのしい会議の開き方	内山二郎氏(長野県長寿社会開発センター)	会議を円滑に進め共通の目標に向かう方法を学びます。	7名
6	11月19日(金) 13:30～15:30	会議を可視化する技術～グラフィックレコーディングを学ぶ～	三澤好美氏(森のくじら舎)	話し合いをしたのに、伝わらない。そんな経験ありませんか？伝えたいことを可視化し記録するだけでなく、人と人、人と場を繋ぐ技術を学びます。	22名
7	1月21日(金) 14:00～17:00	感じて学ぶ福祉教育	新崎国広氏(大阪教育大学教育学部 教育協働学科 教授)	福祉教育は車椅子体験等の障がい理解が多く、“恐怖体験”のみで終了することが多いの中、福祉教育を通して当事者が本当に伝えたいことを知り、伝えたいことを感じてもらえる福祉教育を学びます。	10名
8	2月14日(月) 13:30～16:00	傾聴とは	末松渉氏(臨床心理士、東京都スクールカウンセラー、いのちの電話(東京)理事長)	ボランティアや地域活動などさまざまな場面で必要となる傾聴の基礎を学びます。	24名
計					145名

※1から7の会場はふれあい福祉センター

※8はオンライン開催

別表8(事業No.28、29、30) 老人福祉センター等管理経営事業等の実施実績

1 高齢者生きがいがづくり事業及びボランティアコーディネート事業実績

項 目 施 設	年 間 件 数					年間利用者数(人)		
	教養・生きがいがづくり講座	地域福祉活動	グループ・団体活動	その他の事業	計	令和元年度	令和2年度	令和3年度
三 陽	151	44	370	503	1,068	13,265	7,941	6,796
安茂里	158	92	304	121	675	13,950	7,376	6,020
氷 鮑	180	28	513	553	1,274	20,647	11,256	9,613
鬼無里	62	2	25	133	222	3,508	2,310	1,945
信州新町	194	21	170	84	469	6,658	2,995	2,843
中 条	62	74	9	188	333	4,271	1,592	1,382
合 計	807	261	1,391	1,582	4,041	62,299	33,470	28,599

※延べ実施回数及び人数

2 氷鉋老人憩の家利用実績

年 度 別	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利 用 者 数	10,599	5,440	3,890

※延べ人数

別表9 (事業No.32) ふれあい福祉センター管理経営事業実績

(単位：件・人)

年度	件 数							延べ 利用者数
	会議室4-2	会議室4-3	会議室5-4	研修室	料理 実習室	ホール	合計	合計
26	846	789	781	760	274	823	4,273	91,156
27	775	673	725	778	239	714	3,904	91,005
28	824	722	735	763	295	756	4,095	93,679
29	799	724	727	755	300	741	4,046	87,594
30	777	701	719	691	317	739	3,944	91,075
R1	818	722	747	720	312	727	4,046	81,430
R2	782	745	678	677	254	678	3,814	60,290
R3	770	722	665	699	160	723	3,739	59,473

別表10 (事業No.34) 児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業実績

1 児童館の管理経営状況 (児童センター31館、児童館4館)

(単位：人)

No.	名 称	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
1	箱清水 児童センター	68	8,565	64	6,586	59	7,086
2	加茂 児童センター	89	15,465	87	11,577	75	11,635
3	古牧 児童センター	129	20,573	154	22,573	149	22,142
4	日詰 児童館	50	7,270	53	6,096	65	6,944
5	三輪 児童センター	152	25,152	155	21,077	154	24,390
6	吉田 児童センター	—	—	—	—	134	17,291
7	裾花 児童センター	60	11,916	68	10,861	68	12,803
8	柳町 児童センター	80	12,955	76	9,216	76	11,217
9	湯谷 児童センター	76	12,693	81	11,229	61	9,730
10	南部 児童センター	147	23,541	99	14,448	115	16,228
11	大豆島 児童センター	236	39,173	237	30,961	217	29,979
12	朝陽 児童センター	120	18,827	98	12,888	—	—
13	柳原 児童センター	98	19,894	80	12,555	79	13,816
14	長沼 児童センター	47	9,869	59	8,429	59	9,348
15	古里 児童センター	171	24,226	168	23,763	170	22,484

No.	名 称	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
16	若槻 児童館	61	11,379	65	9,179	65	8,067
17	徳間 児童センター	101	19,835	114	19,624	119	19,461
18	浅川 児童センター	41	4,916	34	4,344	42	5,471
19	芋井 児童センター	24	4,219	18	2,556	18	3,114
20	安茂里 児童センター	98	14,450	82	10,448	82	12,475
21	松ヶ丘 児童センター	48	8,879	41	6,254	38	6,415
22	篠ノ井中央児童センター	177	29,881	151	21,573	170	26,504
23	篠ノ井東 児童センター	94	14,726	100	12,898	102	14,628
24	篠ノ井西 児童センター	71	13,248	68	10,552	68	15,847
25	共和 児童センター	128	25,713	117	22,661	123	22,342
26	塩崎 児童館	52	9,852	52	8,758	41	6,617
27	松代花の丸児童センター	89	14,828	91	11,941	91	13,318
28	豊栄 児童館	37	6,039	43	5,323	38	3,342
29	松代東条 児童センター	58	11,419	56	8,676	50	8,982
30	綿内 児童センター	130	22,476	124	19,310	128	17,770
31	川田 児童館	76	10,808	81	10,796	—	—
32	保科 児童センター	59	8,116	63	6,039	53	6,252
33	昭和 児童センター	149	24,273	193	24,875	171	23,493
34	川中島 児童センター	113	19,638	108	15,381	92	15,803
35	青木島 児童センター	101	17,740	107	14,346	107	16,375
36	下氷鉋 児童センター	111	18,480	112	17,929	99	14,873
37	三本柳 児童センター	148	27,249	156	24,370	162	27,294
合 計		3,489	588,283	3,446	490,092	3,357	503,536

※ 登録児童数は各年度4月1日現在

※ 吉田児童センターは指定管理者の交代に伴い、令和元年度～令和2年度の実績は記載していない。

2 放課後子どもプラザの管理経営状況（プラザ48施設）

（単位：人）

No.	名 称	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
1	城山子どもプラザ	111	12,779	121	11,489	140	14,531
2	鍋屋田子どもプラザ	124	12,309	110	10,870	114	11,491
3	加茂子どもプラザ	45	4,348	62	6,286	54	5,671
4	山王子どもプラザ	106	14,692	121	14,264	109	13,197
5	芹田子どもプラザ	328	44,047	324	34,153	298	36,932
6	古牧子どもプラザ	124	15,459	122	10,031	130	12,265

No.	名 称	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
7	緑ヶ丘子どもプラザ	168	18,321	166	13,005	136	13,933
8	三輪子どもプラザ	89	11,143	100	9,937	83	7,444
9	吉田子どもプラザ	—	—	—	—	172	12,192
10	裾花子どもプラザ	130	16,685	170	15,773	178	17,874
11	城東子どもプラザ	52	5,946	79	3,750	49	3,841
12	湯谷子どもプラザ	80	8,395	91	5,199	84	6,494
13	南部子どもプラザ	144	13,143	183	17,221	150	16,064
14	大豆島子どもプラザ	141	15,052	145	10,824	151	15,341
15	朝陽子どもプラザ	94	11,255	129	6,037	213	24,810
16	柳原子どもプラザ	91	9,438	101	7,689	87	10,638
17	古里子どもプラザ	94	10,167	128	9,024	137	11,446
18	若槻子どもプラザ	115	15,886	125	14,639	126	16,193
19	徳間子どもプラザ	129	19,333	171	17,263	159	18,233
20	浅川子どもプラザ	89	11,225	90	9,404	82	9,137
21	安茂里子どもプラザ	41	3,887	48	2,831	32	3,383
22	松ヶ丘子どもプラザ	76	7,420	74	7,419	61	6,906
23	通明子どもプラザ	166	17,604	201	18,197	163	18,880
24	篠ノ井東子どもプラザ	149	12,690	152	11,613	158	13,600
25	篠ノ井西子どもプラザ	221	42,976	252	34,215	219	37,800
26	共和子どもプラザ	102	13,892	110	11,552	102	11,371
27	信里子どもプラザ	32	5,756	33	5,560	33	6,258
28	塩崎子どもプラザ	60	8,503	69	9,027	87	10,021
29	松代花の丸子どもプラザ	28	2,776	35	1,967	27	2,300
30	清野子どもプラザ	31	4,787	27	3,686	28	3,785
31	西条子どもプラザ	41	6,156	44	5,412	50	6,904
32	東条子どもプラザ	24	2,824	30	2,601	28	2,441
33	寺尾子どもプラザ	66	10,063	78	8,349	64	9,070
34	綿内子どもプラザ	25	2,064	32	1,538	14	4,359
35	川田子どもプラザ	—	—	—	—	90	9,901
36	昭和子どもプラザ	93	7,740	91	6,647	89	8,378
37	川中島子どもプラザ	98	12,200	135	11,153	107	10,983
38	青木島子どもプラザ	55	7,468	81	9,841	110	9,657
39	下氷鮑子どもプラザ	84	9,858	113	12,291	123	13,267
40	三本柳子どもプラザ	153	13,388	157	11,027	139	11,879
41	真島子どもプラザ	57	8,600	62	8,481	65	8,046
42	七二会子どもプラザ	22	2,876	23	2,266	18	2,587
43	信更子どもプラザ	29	5,778	28	4,174	26	4,129
44	戸隠子どもプラザ	32	3,870	39	3,585	31	4,098

No.	名 称	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		登録児童数	年間延べ利用児童数	登録児童数	年間延べ利用児童数	登録児童数	年間延べ利用児童数
45	鬼無里子どもプラザ	23	4,385	20	3,259	22	4,053
46	大岡子どもプラザ	12	1,919	12	1,662	12	2,188
47	信州新町子どもプラザ	54	6,507	57	5,562	46	5,483
48	中条子どもプラザ	32	4,497	39	3,705	34	4,600
合 計		4,060	500,107	4,581	434,478	4,630	514,054

※ 登録児童数は各年度4月1日現在

※ 吉田子どもプラザは指定管理者の交代に伴い、令和元年度～令和2年度の実績は記載していない。

運営方針 工 実績資料

別表11（事業No.35）日赤活動資金募集事業実績

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標 額	56,852,000円	56,711,000円	56,683,000円
実 績 額	48,679,477円	47,268,708円	46,574,325円
達 成 率	85.62%	83.35%	82.17%

別表12（事業No.36）共同募金運動協力事業実績

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標 額	57,640,000円	57,344,000円	56,972,000円
実 績 額	54,400,614円	54,288,432円	52,994,942円
達 成 率	94.38%	94.67%	93.02%

別表13（事業No.37）共同募金配分金事業実績

共同募金における市社協にかかる配分を行った。

(募金年度：令和3年度、予算執行年度：令和4年度)

当初の計画		実績に基づく配分	
募金目標	56,972,000円	募金実績	52,994,942円
県への配分	25,011,000円	県への配分	25,011,000円
市への配分	31,961,000円	市への配分	※ 27,983,942円

※ うち 市社協配分額 21,717,560円
 うち 住自協配分額 6,266,382円

別表14 (事業No.38) 賛助会員・寄付者名簿

1 賛助会員

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
会員数	3人	4人	2人
会費合計(円)	40,000円	45,000円	30,000円

2 寄付者名簿 (敬称略)

No.	月 日	金額 (円) ・ 物品	氏 名	住 所
1	R3.5.7	20,000	長野モラロジー事務所 丸田 献次郎	長野市大字中御所岡田町
2	R3.5.19	25,000	匿名	長野市岡田
3	R3.5.21	25,000	匿名	長野市岡田
4	R3.5.26	25,000	匿名	長野市県町
5	R3.5.28	25,000	匿名	長野市七瀬中町
6	R3.5.31	25,000	匿名	長野市七瀬中町
7	R3.5.31	25,000	匿名	長野市北長池
8	R3.7.5	車椅子 カムラ製 KMD-A22-40 2台	ピップ(株) (金沢支店長 石原 正樹)	東京都千代田区内神田
9	R3.7.15	50,000	ながのフリースタイルな坊さん たちの会 代表 竹内 哲幽	長野市三輪
10	R3.8.19	リカンベントバイ 8019 1台 レッグプレス DXII 1台 サージカルマスク 50枚入り 120個 プラスチックグローブ 100枚入り 40個	長野中央ライオンズクラブ 長野篠ノ井ライオンズクラブ 長野みすずライオンズクラブ 長野りんどうライオンズクラブ 信州新町ライオンズクラブ 長野白樺ライオンズクラブ	長野市南県町
11	R3.8.24	24,400	ながのフリースタイルな坊さん たちの会 代表 竹内 哲幽	長野市三輪
12	R3.8.24	未使用タオル 200枚	生命保険ファウンデーション 長野県協会	長野市南石堂町
13	R3.9.6	5,000	小島 信幸	長野市鶴賀居町
14	R3.9.30	2,000,000	匿名	

No.	月 日	金額 (円) ・ 物品	氏 名	住 所
15	R3. 10. 8	パンフレットスタンド2台	一般社団法人 MDRT 日本会信越ブ ック	長野市南千歳
16	R3. 10. 25	車いす2台 Wheel Chair Miki BAL-1	「小さな親切」運動長野支部	長野市新田町
17	R3. 11. 15	10,669	長野農業協同組合 西山支所	上水内郡小川村大字高府
18	R3. 11. 16	100,000	医療法人 愛和会	長野市大字鶴賀
19	R3. 12. 9	500,000	宗教法人 真如苑	長野市吉田
20	R3. 12. 15	食品 30 品目 (ｲｽﾀﾝﾄﾞﾌﾟﾚｰﾄ, お菓子他)	丸文通商株式会社 長野支店	長野市アークス
21	R3. 12. 17	15,000,000	匿名	須坂市豊丘
22	R3. 12. 17	15,000,000	匿名	長野市大字富竹
23	R3. 12. 20	20,000	匿名	長野市大字鶴賀
24	R3. 12. 20	50,000	長野市ママさんバレーボール連盟	長野市吉田
25	R3. 12. 20	1,739,821	匿名	
26	R3. 12. 27	300,000	匿名	
27	R3. 12. 27	温水洗浄便座2台 便器1台 タンク1台 床フレンジ1個	匿名	松本市島内
28	R4. 1. 17	5,000,000	角藤商事株式会社	長野市南屋島
29	R4. 3. 27	5,000	井本 剛司	東京都千代田区九段南
合計件数(金額)			40,923,890	
うち物品受付(金額換算)			949,000	
うち現金受付(金額)			39,974,890	

別表 15 (事業No.17、39、40、41、42、43) 事務受託団体一覧 (9 団体)

No.	団 体 名	代 表 者		会員・構成
1	長野市民生委員児童委員協議会	会 長	伊 藤 篤 志	875 人
2	長野市遺族会	会 長	横 田 久	1,617 人
3	日本赤十字社長野県支部長野市地区	地区長	荻 原 健 司	—
4	長野県共同募金会長長野市共同募金委員会	会 長	寺 沢 さゆり	—
5	長野市赤十字奉仕団	委員長	和 田 充 子	2,722 人
6	長野市手をつなぐ育成会	会長代行	丸 山 香 里	252 人
7	長野地区保護司会	会 長	千 野 裕 文	154 人
8	長野地区更生保護女性会	会 長	井 上 恵美子	1,034 人
9	長野圏域介護保険事業者連絡協議会	会 長	寺 田 裕 明	93 事業者

※令和 4 年 3 月 31 日現在

事業理念 2

その人らしい生き方や暮らしを尊重した支援の実施

運営方針 ア 実績資料

別表 16 介護等実習生の受入事業実績

学校名等	延べ人数	学校名等	延べ人数
長野県社会福祉協議会	61	信州スポーツ医療福祉専門学校	60
長野社会福祉専門学校	33	信濃の星	29
長野ビジネスアカデミー	11	長野女子短期大学	6
上田女子短期大学	6		
合 計			206(139)

※（ ）内数字は、令和2年度

別表 17 (事業No.60) 居宅介護支援事業実績

1 体制

事業所名	介護支援専門員数	車両台数	備 考
ふれあい介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	6	6	外兼務1人、特事
三陽介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	2	特事
吉田介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	4	3	外兼務1人、特事
安茂里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	8	5	特事
篠ノ井介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	6	5	特事
豊野介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	3	外兼務1人、特事
鬼無里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	外兼務1人
大岡介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	外兼務1人
信州新町介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	1	1	
中条介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	2	
合 計	37 (35)	29(29)	

※（ ）内数字は、令和2年度

※常勤職員数は令和4年3月31日現在の人数（以下同様）

※備考欄「特事」は特定事業所

2 実績

事業所名	利用（居宅サービス計画作成）件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふれあい	2,050	2,529	2,209
三陽	1,432	1,272	986
吉田	1,797	1,710	1,518
安茂里	2,668	2,653	2,666
篠ノ井	1,934	1,729	1,675
豊野	1,292	724	1,364
鬼無里	740	936	965
大岡	546	508	517
信州新町	312	290	307
中条	777	666	717
合 計	13,548	13,017	12,974

3 要介護認定調査業務実績

事業所名	認定調査件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふれあい	11	1	6
三陽	6	1	0
吉田	13	1	0
安茂里	23	1	1
篠ノ井	13	1	0
豊野	6	0	0
鬼無里	0	0	0
信州新町	3	0	0
中条	3	0	0
合 計	78	5	7

別表 18（事業No.60）介護予防支援業務の受託（介護給付）サービス事業実績

居宅介護支援事業所名	利用（介護予防サービス計画作成）件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふれあい	69	98	157
三陽	47	1	60
吉田	12	0	25
安茂里	271	209	331
篠ノ井	258	193	299
豊野	32	0	5
鬼無里	250	115	57
大岡	416	461	453
信州新町	66	58	86

居宅介護支援事業所名	利用（介護予防サービス計画作成）件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中条	353	275	289
合 計	1,774	1,410	1,762

別表 19（事業No.61）訪問介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備 考
ふれあい介護サービスセンター 訪問介護事業所	1	3	外兼務6人、特事
東長野介護サービスセンター 訪問介護事業所	7	8	外兼務1人、特事
安茂里介護サービスセンター 訪問介護事業所	5	5	外兼務3人、特事
篠ノ井介護サービスセンター 訪問介護事業所	4	4	特事
戸隠介護サービスセンター 訪問介護事業所	3	4	特事
戸隠介護サービスセンター 鬼無里サテライト訪問介護事業所	1	2	特事
信州新町介護サービスセンター 訪問介護事業所	3	5	特事
信州新町介護サービスセンター 中条サテライト訪問介護事業所	0	2	
合 計	24 (25)	33 (36)	

※（ ）内数字は、令和2年度

※備考欄「特事」は特定事業所

2 訪問介護実績

事業所名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	824	13,529	640	9,896	462	8,450
安茂里	439	5,817	449	6,114	432	5,489
篠ノ井	398	5,390	322	4,205	296	3,827
戸 隠	372	6,175	469	6,886	467	7,268
信州新町	433	4,515	443	4,329	467	4,400
中 条	128	1,573	—	—	—	—
合 計	2,594	36,999	2,323	31,430	2,304	29,454

※中条は、令和元年10月1日より信州新町のサテライトとしたため、令和元年9月30日までの実績。

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防訪問介護相当サービス実績

事業所名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
ふれあい	454	2,321	376	1,192	390	2,032
安茂里	224	1,373	187	1,089	198	1,130
篠ノ井	233	1,514	203	1,306	178	1,112
戸 隠	38	221	42	209	64	394
信州新町	252	1,222	225	1,166	208	1,132
中 条	52	257	—	—	—	—
合 計	1,253	6,908	1,253	5,762	1,038	5,800

※中条は、令和元年10月1日より信州新町のサテライトとしたため、令和元年9月30日までの実績。

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

別表 20 (事業No.62) 通所介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
三陽介護サービスセンター 通所介護事業所	4	5	外兼務1人
柳町介護サービスセンター 通所介護事業所	7	6	外兼務2人
吉田介護サービスセンター 通所介護事業所	10	6	外兼務1人
安茂里介護サービスセンター 通所介護事業所	9	7	外兼務1人
篠ノ井介護サービスセンター 通所介護事業所	7	6	外兼務2人
氷鉦介護サービスセンター 通所介護事業所	6	5	外兼務1人
戸隠介護サービスセンター 通所介護事業所	3	6	外兼務2人
鬼無里介護サービスセンター 通所介護事業所	3	6	外兼務2人
中条介護サービスセンター 通所介護事業所	3	8	外兼務5人
中条介護サービスセンター 大岡サテライト通所介護事業所	0	3	外兼務4人
合 計	52 (54)	58 (56)	

※ () 内数字は、令和2年度

2 通所介護事業実績

事業所名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三陽	706	6,269	411	3,741	—	—
柳町	1,063	7,876	1,140	8,944	1,087	9,060
芋井	—	—	—	—	—	—
吉田	932	8,061	991	9,239	996	8,928
安茂里	1,281	10,460	1,387	10,733	1,360	10,216
篠ノ井	810	6,113	923	6,938	965	7,153
氷鮑	638	5,541	599	5,323	685	5,522
中条	606	3,931	590	4,028	807	5,165
合計	6,036	48,251	6,041	48,946	7,403	46,044

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

※芋井は、柳町介護サービスセンター通所介護事業所のサテライトで平成28年度から休止していたが、令和2年9月をもって廃止。

※令和2年12月より三陽は地域密着型へ移行。

※中条は、令和3年4月1日より大岡をサテライトとした。

3 地域密着型通所介護実績

施設名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三陽	—	—	159	1,393	509	3,855
戸隠	413	4,190	453	4,612	439	4,164
鬼無里	443	3,444	592	4,036	555	3,939
大岡	308	2,049	284	1,789	—	—
合計	1,164	9,683	1,488	11,830	1,503	11,958

※令和2年12月より三陽は地域密着型へ移行。

※大岡は、令和3年4月1日より中条のサテライトとしたため、令和2年度までの実績。

4 介護予防通所介護相当サービス実績

事業所名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三陽	—	—	1	4	42	228
柳町	368	1,941	406	2,198	374	1,918
芋井	—	—	—	—	—	—
吉田	228	1,477	234	1,508	249	1,414
安茂里	466	2,491	493	2,647	433	2,308
篠ノ井	357	1,959	369	2,001	467	2,412
氷鮑	334	1,910	309	1,741	303	1,614

事業所名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
戸 隠	96	534	50	301	13	50
鬼無里	118	626	73	329	54	206
大 岡	304	1,261	331	1,472	—	—
中 条	338	1,738	312	1,539	586	2,705
合 計	2,609	13,937	2,578	13,740	2,521	12,855

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

※芋井は、柳町介護サービスセンター通所介護事業所のサテライトで平成28年度から休止していたが、令和2年9月をもって廃止。

※三陽は、令和2年10月1日からサービス提供開始

※大岡は、令和3年4月1日より中条のサテライトとしたため、令和2年度までの実績。

別表21（事業No.63）短期入所生活介護事業実績

1 体制

施設名	利用定員	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里介護サービスセンター やすらぎ	8	1	1	外兼務4人
大岡介護サービスセンター ことぶき荘	9	5	1	
合 計	17 (20)	6 (3)	2 (2)	

※（ ）内数字は、令和2年度

2 短期入所生活介護実績

施設名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	198	2,524	232	2,956	206	2,930
大岡ことぶき荘	247	2,585	218	2,731	214	2,536
合 計	445	5,109	450	5,687	420	5,466

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防短期入所生活介護実績

施設名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	1	5	0	0	0	0
大岡ことぶき荘	20	66	15	102	13	102
合 計	21	71	15	102	13	102

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

別表 22 (事業No.64) 認知症対応型共同生活介護事業実績

1 体制

施設名	利用定員	常勤職員数	備考
鬼無里介護サービスセンター なかよしハウス	6 (6)	2 (3)	

※ () 内数字は、令和2年度

2 実績

施設名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里なかよしハウス	72	2,172	73	2,145	72	2,161

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

別表 23 (事業No.65) 訪問看護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数
戸隠介護サービスセンター 訪問看護事業所	2 (2)	2 (2)

※ () 内数字は、令和2年度

2 実績

事業所名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
サービス	訪問看護	270	1,247	230	1,164	307	1,606
	介護予防訪問看護	31	52	52	152	19	97
	訪問看護療養	29	185	22	142	24	121

別表 24 (事業No.66、67、68) 障がい福祉サービス事業実績

居宅介護・重度訪問介護・同行援護サービス実績

事業所名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	697	8,091	585	6,042	573	5,455
安茂里	137	2,016	130	1,907	133	1,880
篠ノ井	406	3,386	352	2,855	330	2,691
戸隠	167	2,332	167	2,215	158	2,043
信州新町	89	1,424	108	2,091	108	1,937
中条	13	752	—	—	—	—
合計	1,509	18,001	1,342	15,110	1,302	14,006

※利用人数は、3つのサービスにおける月毎の実利用人数合算数値。

※中条は、令和元年10月1日より信州新町のサテライトとしたため、令和元年9月30日までの実績。

別表 25 (事業No.69) 長野市移動支援サービス事業実績

移動支援サービス	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
	92	537	83	512	75	439

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

別表 26 (事業No.70) 高齢者生活福祉センター受託事業実績

施設名	定員	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
鬼無里高齢者生活福祉センター (通称：やすらぎ)	19人	実利用人数	13	16	14
		月平均利用人数	9.3	10.8	10.3
		延べ利用日数	3,053	3,688	3,455
大岡高齢者生活福祉センター (通称：ことぶき荘)	9人	実利用人数	4	5	5
		月平均利用人数	2.6	2.9	3.8
		延べ利用日数	702	1,006	1,310
中条高齢者生活福祉センター (通称：いこいハウス)	6人	実利用人数	7	8	9
		月平均利用人数	7.0	6.6	6.6
		延べ利用日数	2,439	2,113	2,037

別表 27 (事業No.71) 高齢者共同生活支援施設受託事業実績

施設名	定員	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸隠栃原高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり1号)	6人	実利用人数	10	9	6
		月平均利用人数	3.0	2.8	2.1
		延べ利用日数	959	908	613
		食事提供食数	2,641	2,455	1,647
戸隠豊岡高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり2号)	8人	実利用人数	15	16	13
		月平均利用人数	5.2	4.4	4.5
		延べ利用日数	1,609	1,388	1,496
		食事提供食数	4,374	3,939	3,942

運営方針 ウ 実績資料

別表 28 (事業No.75、76、77) 長野市権利擁護センター事業実績

1 長野市成年後見支援センター相談対応件数

年度別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	1,290	1,544	1,362	2,542	2,279

2 法人後見担当室 法人後見受任件数

		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		新規	終了	累計	新規	終了	累計	新規	終了	累計
法定	後見	10	3	54	12	10	56	12	8	60
	保佐	6	3	20	10	3	27	4	0	31
	補助	2	0	12	5	1	16	0	0	16
	計	18	6	86	27	14	99	16	8	107
任意後見		2	0	8	2	0	10	0	0	10
合 計		20	6	94	29	14	109	16	8	117

3 「おひとりさま」あんしんサポート相談室相談対応件数

年度別	令和3年度
件 数	508

※令和3年度は10月～3月までの数値

別表 29 (事業No.78) 日常生活自立支援事業実績

1 実績

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	本 部	13,829	18,280	18,031
	みなみ出張所	6,938	7,763	8,829
	合計	20,767	26,043	26,860
契約件数	本 部	10	14	14
	みなみ出張所	9	5	11
	合計	19	19	25
事業開始からの延べ契約件数 ※		485	504	529

※平成11年10月より事業開始

2 契約件数内訳

年度 対象区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
認知症	11	8	42	7	8	41	10	13	38
知的障害	2	4	77	6	5	78	9	4	83
精神障害	5	9	76	6	7	75	6	6	75
その他	1	0	3	0	1	2	0	2	0
合 計	19	21	198	19	21	196	25	25	196

別表 30 (事業No.79) 暮らしのあんしんサービス事業実績

1 相談件数

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	2,059	1,862	2,238

2 契約件数内訳

年度 契約内容	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
金銭管理	4	5	33	2	10	25	10	4	31
財産保全	1	2	8	1	3	6	1	1	6
合計	5	7	41	3	13	31	11	5	37

別表 31 (事業No.81) 地域包括支援センター（指定介護予防支援事業、包括的支援事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業）実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	職員内訳		車両台数
地域包括支援センター 安茂里	5 (5)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	2 [2]	3 (3)
		保健員（看護師）	1	
		社会福祉員（社会福祉士）	2	
地域包括支援センター 豊野サブセンター	3 (3)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	1 [1]	2 (2)
		保健員（看護師）	1	
		社会福祉員（社会福祉士）	1	
地域包括支援センター 吉田	4 (4)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	2 [2]	3 (3)
		保健員（看護師）	1	
		社会福祉員（社会福祉士）	1	

※（ ）内数字は、令和2年度

2 実績

ア 相談件数

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	1,698	2,204	2,951
豊野サブ	487	782	778
吉田	1,690	2,189	1,695
合計	3,875	5,175	5,424

相談の内容

項 目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田
介護保険関係	1,099	344	1,383	1,238	483	1,740	2,061	573	1,297
その他在宅福祉サービス	352	109	99	547	129	93	1,094	45	131
医療に関すること	235	76	217	331	59	393	625	47	152
施設・住まいに関する こと	117	21	99	183	47	163	499	22	172
高齢者虐待	13	1	41	33	37	39	162	2	20
成年後見制度	15	27	7	34	13	8	140	2	7
消費者被害	1	0	8	8	0	1	2	0	2
苦情対応・調整	5	0	3	7	2	2	22	3	11
その他	280	92	197	134	97	44	994	162	321
合 計	2,117	670	2,054	2,515	867	2,483	5,599	856	2,113

※1件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

イ 高齢者実態把握人数

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	215	200	—
豊野サブ	111	81	—
吉田	143	170	—
合 計	469	451	—

ウ 介護予防把握人数

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	—	—	32
豊野サブ	—	—	6
吉田	—	—	118
合 計	—	—	156

エ 介護予防サービス計画書作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	1,284	1,461	1,338
豊野サブ	593	478	513
吉田	996	1,031	928
合 計	2,873	2,970	2,779

オ 介護予防ケアマネジメント作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	1,645	1,514	1,354
豊野サブ	290	196	203
吉田	641	624	641
合 計	2,576	2,334	2,198

カ 地域包括ケア推進ネットワーク会議

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	1	1	2
豊野サブ	1	1	2
吉田	1	1	0
合 計	3	3	4

キ 介護者教室

事業所名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	開催回数	3	2	3
	参加人数	59	38	39
豊野サブ	開催回数	2	3	2
	参加人数	26	49	20
吉田	開催回数	2	3	1
	参加人数	58	29	23
合計	開催回数	7	8	6
	参加人数	143	116	82

ク 介護予防教室

事業所名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
安茂里	開催回数	18	11	13
	参加人数	327	82	112
豊野サブ	開催回数	9	9	5
	参加人数	162	68	38
吉田	開催回数	9	4	10
	参加人数	271	46	79
合計	開催回数	36	24	28
	参加人数	760	196	229

別表 32 (事業No.82) 在宅介護支援センター (在宅介護に関する総合相談事業、高齢者実態把握調査事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業) 事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里在宅介護支援センター	3	1	兼務3人
大岡在宅介護支援センター	3	1	兼務2人
合計	6 (6)	2 (2)	

※ () 内数字は、令和2年度

2 実績

ア 相談件数

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
鬼無里	576	806	712
大岡	420	407	482
合計	996	1,213	1,194

相談の内容

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡
介護保険関係	274	148	311	142	418	133
その他在宅福祉サービス	398	103	475	119	602	251
医療に関すること	95	274	225	254	249	368
施設・住まいに関すること	60	13	89	7	83	17
高齢者虐待	1	1	6	0	0	0
成年後見制度	1	1	0	0	2	3
消費者被害	2	10	1	4	0	7
苦情対応・調整	0	2	0	7	0	2
その他	79	196	180	188	260	264
合計	910	748	1,287	721	1,614	1,045

※1件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

イ 高齢者実態把握件数

事業所名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
鬼無里	275	380	282
大岡	362	350	320
合計	637	730	602

ウ 介護者教室

事業所名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
鬼無里	開催回数	4	3	3
	参加人数	63	49	30
大岡	開催回数	4	2	1
	参加人数	74	15	7
合計	開催回数	8	5	4
	参加人数	137	64	37

エ 介護予防教室

事業所名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
鬼無里	開催回数	8	8	0
	参加人数	114	77	0
大岡	開催回数	9	6	7
	参加人数	117	51	82
合計	開催回数	17	14	7
	参加人数	231	128	82

別表 33 (事業No.83、89、90) 長野市生活就労支援センター「まいさぼ長野市」運営事業

1 自立相談支援事業

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数 (延べ)	7,288	14,909	15,047
相談者数 (実数)	1,057	2,615	2,158
新規相談者数 (実数)	695	2,179	1,214
就労者数 (実数)	126	187	182

※相談者数は関係機関も含む

2 家計改善支援事業

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数 (延べ)	1,509	1,724	2,355
新規相談者数 (実数)	111	188	127
事業利用件数 (延べ)	58	39	47

※相談者数は関係機関も含む

※事業利用件数＝プラン作成件数

3 就労訓練支援事業

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談・助言・開拓等 件数（延べ）	805	831	522
認定就労訓練事業所新 規登録件数	1	2	1
就労訓練事業利用申込 件数（延べ）	8	5	5
就労準備支援事業利用 申込件数（延べ）	1	1	3

4 社協内「フードドライブ（食糧支援）」

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寄付件数（延べ）	188	208	337
提供件数（延べ）	268	379	651

○フードドライブ活動団体連絡会議に参画、年4回期間を定め集中募集を実施

○新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、年末に「お米配布事業」を実施、相談者だけでなく希望する市民にお米の無料配布を実施

5 長野県あんしん創造ねっと

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入居保証・生活支援事業利用件数 （公営住宅）	14	25	35
入居保証・生活支援事業利用件数 （民間賃貸住宅）	3	5	7
身元保証・就労支援事業利用件数	0	0	1
生活改善支援事業・乳幼児支 援品提供事業	2	0	5

6 重層的支援体制整備事業へ移行準備事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業）

項目	令和3年度
新規相談件数（実数）	132
他機関との会議及び電話照会・協議（延べ）	934
連携した機関数（延べ）	618

別表 34 (事業No.84) 生活福祉資金貸付事業実績

(金額：円)

資金種別	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
相談件数(延べ)	884		5,643		4,414	
総合支援資金	0	0	927	442,202,000	737	381,870,000
福祉資金	54	8,782,000	1,205	182,122,000	405	64,058,000
教育支援資金	12	7,710,000	21	8,244,000	9	4,760,000
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	1	12,490,000
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
合計	66	16,492,000	2,153	632,568,000	1,152	463,178,000

別表 35 (事業No.85) 助け合い資金貸付事業実績

(金額：円)

年度	貸付額		前期末未償還額		当期償還金額		不納欠損処理額		未償還残額	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
平成13年度	1	50,000	1	44,500	1	3,000	0	0	1	41,500
平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成16年度	1	50,000	1	18,000	1	18,000	0	0	0	0
平成17年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	100,000	2	62,500	2	21,000	0	0	1	41,500

※生活福祉資金貸付事業の対象要件が緩和・拡大されたことにより、平成27年度以降貸付停止。

別表 36 (事業No.86、87、88) きぼう相談事業及び法律相談事業実績

1 相談件数

実 施 状 況			年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
きぼう相談	一般相談	本部 毎週 火・金曜日 9:00 ~ 16:00		1,341	1,377	1,351
	一般相談	篠ノ井 毎週 月曜日 9:00 ~ 16:00		466	451	546
	合 計			1,807	1,828	1,897
専門相談	法律相談	本部 毎月 第3金曜日 13:00 ~ 15:00		41	40	43

2 きぼう相談内容内訳

内容	暮らし・ 住まい	健康	人間関係	法律	紹介・ 問合せ	よろず	相談所への 問合せ等	その他	合計
令和元年度	90	82	217	83	38	1,031	256	10	1,807
令和2年度	46	88	133	62	22	1,238	194	45	1,828
令和3年度	64	89	156	63	33	1,283	196	13	1,897

3 デイケア事業活動実績

項 目	ちぎり絵	書道	居場所
活動日数	21	45	20
参加人数(延べ)	40	159	52

※煎茶デイケアについては、新型コロナウイルス感染症の影響により休止中

○行事等 熊野書道作品展(6月、1月)、市民書道展(11月)、講師お別れ会(8月)、
クリスマス会(12月)

別表 37 (事業No.91) 長野市生活支援・地域ささえあいセンター事業実績

1 応急仮設住宅入居状況

	建設型仮設住宅	借上型仮設住宅 (みなし仮設)	公営住宅 一時使用	計
4月1日時点	61	381	29	471
3月31日時点	5	38	1	44

2 支援件数

住宅種別	訪問	電話	来所	その他	合計
建設型仮設住宅	736	36	3	203	978
借上型仮設住宅	1,089	166	3	230	1,488
公営住宅一時使用	274	42	0	47	363
在宅・その他	85	25	4	77	191
再 建 済	727	171	1	385	1,284
計	2,911	440	11	942	4,304

3 相談内容

健康医療	1,278	地域活動	731
家族	684	日常生活	2,298
居住（仮設）	127	社会的関わり	617
居住（再建）	1,787	経済面	46
介護・福祉	203	精神面	105
就労	76	その他	604
法律・制度	30	計	8,586

4 つなぎ先

行政	175	障害者支援機関	5
保健師	133	子ども・子育て支援機関	0
地域包括支援センター	205	医療機関	24
社会福祉協議会	22	就労支援機関	0
民生委員・児童委員	99	NPO等の団体	8
介護事業所	47	その他	410
		計	1,128

5 サロン実施状況

	建設型仮設住宅①	公営住宅・その他②	各地区との協働③	被災地区④	災害公営住宅	計
設置数	4ヶ所	3ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	10ヶ所
回数	86回	12回	5回	27回	7回	137回
参加者	371人	79人	83人	268人	46人	847人

建設型仮設住宅（4か所）は住宅ごとに曜日を固定し毎週定例で開催
 市営栗田従前住宅、県営朝陽団地、市ふれあい福祉センターで開催
 上松東団地と共催
 長沼交流ハウスで週1回定例開催

事業理念 3

状況に応じた柔軟で迅速な取組の実施

運営方針 ア 実績資料

別表 38 苦情受付件数

苦情の内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の接遇（態度）に関する事	10	15	8
運転（駐車）に関する事	7	2	6
提供しているサービスに関する事	14	18	13
施設（設備・利用）に関する事	0	0	0
その他	1	0	4
合計	32	35	31

運営方針 ウ 実績資料

別表 39（事業No.102）県内社協職員災害初動時先遣チーム（DSAT）への参加

1 メンバー

- (1) 正規メンバー 小野貴規
- (2) 交代メンバー 松岡伸樹、上平祥平、村田智徳

2 研修等の実績

月日	研修等の内容	参加者	備考
R3.12.8（木）	DSAT再編に係る検討会議 （県社協主催）	小野	オンライン開催
R3.12.23（木）	災害ボランティアの協働実践振り返りセミナー（県社協主催）	小野	オンライン参加